

道東自動車道  
トマム I C 工事

特記仕様書

令和 6 年 8 月

東日本高速道路株式会社 北海道支社

帯広工事事務所

## 目 次

1. 工事概要 .....	1
2. 適用する共通仕様書 .....	2
3. 監督員及び主任補助監督員の権限 .....	2
4. 配置技術者に関する事項 .....	2
5. 工事用地等に関する事項 .....	3
6. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項 .....	3
7. 関連施設その他との関係 .....	4
8. 工事用水に関する事項 .....	5
9. 作業日及び作業期間に関する事項 .....	6
10. 週休2日工事 .....	7
11. カーボンニュートラル試行工事 .....	9
12. 関連工事に関する事項 .....	10
13. 工事費構成内訳書に関する事項 .....	11
14. 工程表及び履行報告に関する事項 .....	11
15. 工事用道路に関する事項 .....	12
16. 工事用材料に関する事項 .....	14
17. 支給材及び貸与品に関する事項 .....	15
18. 残存物件の処理に関する事項 .....	15
19. 保安に関する事項 .....	17
20. 環境保全に関する事項 .....	21
21. 再生資源及び建設副産物に関する事項 .....	23
22. 補完検査に関する事項 .....	26
23. 部分使用に関する事項 .....	27
24. 現場環境改善に関する事項 .....	28
25. 道路構造物点検の実施 .....	28
26. 三者協議会に関する事項 .....	29
27. 工事変更等検討会の設置 .....	30
28. 工事細部に関する事項 .....	30
29. 割掛対象表の項目に示す工事の内容 .....	62
30. 補足事項 .....	63

様式－１	・ ・ ・ ・ ・	不動産貸付申請書
様式－２	・ ・ ・ ・ ・	取得報告書
様式－３	・ ・ ・ ・ ・	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－３（別添）	・ ・ ・ ・ ・	工事費構成内訳書
様式－４	・ ・ ・ ・ ・	工程表
様式－５	・ ・ ・ ・ ・	工事工程報告
様式－６	・ ・ ・ ・ ・	残存物件調書
様式－７	・ ・ ・ ・ ・	再生資材供給可能量の照会について
様式－８	・ ・ ・ ・ ・	再生資材使用計画書
様式－９	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費計画書の提出について
様式－１０	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用に関する協議書
様式－１０（別添）	・ ・ ・ ・ ・	変更間接工事費計画書
様式－１１	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用見積書
様式－１２	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用同意書
様式－１３	・ ・ ・ ・ ・	材料調達変更計画書の変更について
様式－１３（別添）	・ ・ ・ ・ ・	材料調達変更計画書
様式－１４	・ ・ ・ ・ ・	材料調達実績報告書の提出について
様式－１５	・ ・ ・ ・ ・	カーボンニュートラル施工計画書
様式－１６	・ ・ ・ ・ ・	創意工夫・社会性等に関する実施状況
別添－１	・ ・ ・ ・ ・	三者協議会協定書（案）
別添－２	・ ・ ・ ・ ・	低速プロファイラの運用に関する補足資料

## 1. 工事概要

1-1 工事名 道東自動車道 トマム I C 工事

1-2 道路名 道東自動車道

1-3 工事箇所

自) 北海道勇払郡占冠村字占冠 (KP E 76.6)

北緯 42° 58' 47" 東経 142° 24' 33"

至) 北海道上川郡清水町字清水 (KP E 123.7)

北緯 42° 59' 40" 東経 142° 51' 23"

1-4 工事延長

総延長	約 47,100 m
施工延長	約 5,920 m
土工延長	約 5,390 m
橋梁延長	約 530 m

橋名、橋長、幅員及び形状

橋名	測点	橋長 (m)	有効幅員 (m)	形式
十三線の沢川橋	STA. 977+91.500 ～STA. 979+8.000	116.5m	9.760m	下部工のみ施工 (PC3 径間連結合成桁)
久我の沢川橋	STA. 992+84.000 ～STA. 993+69.000	85.0m	9.810m	下部工のみ施工 (PC3 径間連結合成桁)
中トマム鵲川橋	STA. 1000+88.000 ～STA. 1002+62.000	174.0m	9.860m	別途工事 (PC3 径間連続箱桁橋)
トマム橋	STA. 1006+43.500 ～STA. 1007+1.500	58.0m	10.210m	別途工事 (鋼単純鈑桁橋)
両国川第一橋	STA. 1020+60.000 ～STA. 1020+92.000	32.0m	10.760m	PC ポータルラーメン橋
上トマム橋	STA. 1022+56.500 ～STA. 1022+93.500	37.0m	17.746m～ 19.566m	PC ポータルラーメン橋
両国川第二橋	STA. 1030+11.500 ～STA. 1030+36.000	24.5m	10.760m	PC ポータルラーメン橋

1-5 連絡等施設

インターチェンジ 1箇所

## 1-6 コリnzへの工事概要及び位置情報の入力

土木共通仕様書 1-5-4 「コリnzへの登録」について、位置情報及び工事概要の項目には、特記仕様書の 1-3 工事箇所及び 1-4 工事延長の記載内容を入力することとする。

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和 6 年 7 月版とする。なお、共通仕様書に記載された適用すべき諸基準については入札公告時点の最新版を適用するものとする。

## 3. 監督員及び主任補助監督員の権限

### 3-1 監督員の権限

契約書第 9 条第 2 項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号)

第 12 条第 1 項の規定に基づく説明先及び同法第 18 条第 1 項の規定に基づく報告先

(17)特記仕様書 30-6-2 の規定に基づき行う工事費構成内訳書の提示、実績変更対象費の増加費用の協議、決定、通知

### 3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 (2) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

・共通仕様書に規定する監督員の権限のうち下表の事項

章	項目	内容
1-25-1	安全対策	安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	交通保安要員実施報告書の提出先

## 4. 配置技術者に関する事項

### 4-1 配置技術者の資格

主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たす技術者を専任で配置すること。

(1) 主任（監理）技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種（土木工事業）に係る資格を有する者であること。

(2) 監理技術者である場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

### 4-2 配置技術者の工事経験

現場代理人、主任技術者及び監理技術者のうち、いずれかの者が平成 21 年度以降に元請として完成及び引渡し完了した次の施工経験を有すること。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は本特記仕様書 4-

1 (1)に示す資格を有している者でなければならない。(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

(工事経験)

- ・土工工事

#### 4-3 監理技術者の専任義務の緩和について

4-3-1 共通仕様書1-7-3(4)5)に記す特例監理技術者が兼務できる工事の工事範囲は以下の通り。

(対象範囲)

占冠ICから十勝清水ICを通過する市町村(占冠村、南富良野町、新得町及び清水町)

### 5. 工事用地等に関する事項

#### 5-1 特別に定める日

契約書第16条第1項の「特別に定める日」は下表のとおりであり、受注者は工事に着手してはならない。

測点	場所	面積	期間
STA. 982+97~989+38	占冠村字トマム	約 6,000 m <sup>2</sup>	令和7年9月まで
STA. 1005+17~1005+68	占冠村字中トマム		

### 6. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項

#### 6-1 土取場

##### 6-1-1 土取場の位置

土取場は、「土運搬経路図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに土取可能量は、下表のとおりとする。

番号	名称	地先名	年度毎最大土取可能量	摘要
①	トマムIC 盛土場	占冠村字上トマム ( STA. 1022+80 ~ STA. 1031+00)	約 33,000 m <sup>3</sup>	・トンネルずり ・工事期間中
②	トマムIC Cランプ ずり置場	占冠村字上トマム ( STA. 1023+00 ~ STA. 1024+00)	約 28,000 m <sup>3</sup>	・トンネルずり ・工事期間中
③	落合地区 ずり置場	南富良野町字落合 1228-1	約 70,000 m <sup>3</sup>	・トンネルずり ・工事期間中

##### 6-1-2 土取場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と土取場を共同使用する場合がありますので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名
①	道東自動車道 狩勝第一トンネル工事	大成建設(株)
	道東自動車道 狩勝第二トンネル西工事	未定
②	道東自動車道 狩勝第一トンネル工事	大成建設(株)
	道東自動車道 狩勝第二トンネル西工事	未定
③	道東自動車道 狩勝第一トンネル工事	大成建設(株)
	道東自動車道 狩勝第二トンネル西工事	未定

#### 6-1-3 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

#### 6-1-4 補償費等

本特記仕様書 6-1-1 に示す番号③の土取場の補償費等は、無償とする。

#### 6-1-5 その他

受注者は、土取り完了後監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

### 7. 関連施設その他との関係

本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりである。

#### (1) 規制関係

道路名及び位置	管理者名	摘要
道東自動車道	北海道警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

#### (2) 道路・鉄道関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
占冠 IC～十勝清水 IC	道東自動車道	東日本高速道路(株)	
STA. 974+00 付近	J R 石勝線	北海道旅客鉄道(株)	
STA. 980+90 付近	村道	占冠村	
STA. 1003+90 付近	道道夕張新得線	北海道	
STA. 1007+00 付近	村道	占冠村	
STA. 1013+00 付近	林道	伊藤組山林管理育成(株)	
STA. 1028+00 付近	村道	占冠村	
STA. 1033+00 付近	村道上トマム団体線	占冠村	
STA. 1074+00 付近	道道落合停車場線	北海道	

(3) 河川・水路関係

位置	河川名等	管理者名	摘要
STA. 978+50 付近	普通河川十三線の沢川	占冠村	
STA. 993+40 付近	普通河川久我の沢川	占冠村	
STA. 1002+00 付近	一級河川鵜川	北海道	
STA. 1007+00 付近	普通河川宮武の沢川	占冠村	
STA. 1021+80 付近	普通河川両国川	占冠村	
STA. 1030+50 付近	普通河川両国川	占冠村	

(4) 電力・通信施設関係

位置	施設名等	管理者名	摘要
STA. 1007+00 付近	電力線	北海道電力ネットワーク(株)	令和 8 年 4 月までに管路管理者が移設予定
STA. 1007+00 付近	通信線	東日本電信電話(株)	
STA. 1007+00 付近	通信線	北海道総合通信網(株)	
STA. 1014+00 付近	電力線	北海道電力ネットワーク(株)	本線埋設横断箇所移設予定なし
STA. 1023+00 付近	電力線	北海道電力ネットワーク(株)	令和 7 年 4 月までに管路管理者が移設予定
STA. 1023+00 付近	通信線	東日本電信電話(株)	
STA. 1023+00 付近	通信線	北海道総合通信網(株)	
STA. 971+80～ STA. 1031+00	光通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	埋設及び添架 令和 8 年 4 月までに受注者が移設予定

(5) ガス・水道関係

位置	施設名等	管理者名	摘要
STA. 1022+00 付近	水道	占冠村	

上記(1)項の高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。

上記(4)項に記載の施設について、移設等を工事に追加する場合があります、これらの費用については別途受注者と監督員とで協議して定めるものとする。受注者の都合で移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、これらの場合事前に移設計画書を監督員宛に提出し、承諾を得るものとする。

(6) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

## 8. 工事用水に関する事項

本工事で使用する工事用水については、十三線の沢川、久我の沢川及び両国川の河川水を使用するものとする。取水設備の設置、維持管理及び撤去等に要する費用については諸経費に含むも



のとし、別途支払は行わないものとする。

また、関係機関との協議等により取水位置が変更となる場合は、別途監督員と協議するものとする。

## 9. 作業日及び作業期間に関する事項

### 9-1 冬期休止期間

共通仕様書 1-13「作業日」の規定による他、工期内の11月16日から翌年4月30日までの期間は冬期休止期間として、本特記仕様書 9-2 に示す以外の現場の作業を行ってはならない。やむを得ず現場の作業を行う必要がある場合、受注者は作業理由とその施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。監督員は提出された冬期休止期間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

なお、受注者の事由により冬期休止期間中に現場の作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとするが、監督員が冬期休止期間中の現場の作業を指示した場合の費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

### 9-2 作業期間

共通仕様書 1-13 の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間（予定）	区間	摘要
毎年4月下旬～5月上旬の14日間	道東自動車道 占冠 IC～十勝清水 IC	交通規制を伴う作業
毎年8月上旬～8月下旬の14日間	道東自動車道 占冠 IC～十勝清水 IC	交通規制を伴う作業

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

### 9-3 夜間作業

通行止めに伴う作業については、共通仕様書 1-13 の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

### 9-4 通行止め等による工事予定

通行止め等による工事の予定時期は下表に示すとおりとするが、詳細な日程、区間及び時間帯等については、現在関係機関と協議中であるため、協議完了後に別途監督員が指示するものとする。なお、受注者の責によらない理由により予定日数が増加となった場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(1) 通行止め予定

道路名	区間	予定時期	予定 日数	通行止 実施工事
道東自動車道	占冠 IC～ 十勝清水 IC	毎年 春（5月～6月頃） 秋（9月～10月頃） 22:00～翌 5:00 （作業時間は 23:00～翌 4:00）	5 日間	トマム IC ラン プ切替に関わる 工事

9-5 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期又は途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、そのおそれがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

上下別	施工区間	交通規制可能時間帯	摘要
上下	占冠 IC～ 十勝清水 IC	日の出～日没	路肩規制
		規制開始日の 9:00 から規制終了日の 9:00 まで	路肩規制（昼夜連続）L×N（○） ランプ中央分離帯規制（昼夜連続）L×N（○） ランプ規制（昼夜連続）L×N（○）

10. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

10-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
  - 1) 共通仕様書 1-13 「作業日」に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
  - 2) 共通仕様書 1-35 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
  - 3) 工場製作のみを実施している期間
  - 4) 本特記仕様書 9. 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する、工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）

が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。

- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

#### 1 0-2 履行確認（週休2日の確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

#### 1 0-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

#### 1 0-4 週休2日工事に要する費用

##### 1 0-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準（4週8休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書10-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）(2)」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-3-3-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

#### 10-4-2 支払い

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

### 11. カーボンニュートラル試行工事

本工事は、受注者の提案によるカーボンニュートラルに資する取り組みを推進する「カーボンニュートラル試行工事」である。

受注者は契約後、カーボンニュートラルに資する取り組みについて監督員と協議し、監督員により履行が確認された場合は、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価を行うものとする。

#### 11-1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルに資する取り組みとして、発注者が評価する取り組みは以下の 1) ～ 6) のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- 1) 本工事で行う取り組み
- 2) 次のいずれかを行う取り組み
  - ・ 工事の施工に伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する取り組み
  - ・ 工事の施工に伴う二酸化炭素の吸収に寄与する取り組み
  - ・ 二酸化炭素の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- 3) 発注者が費用を計上していない取り組み
- 4) 他の取り組みなどで、工事成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- 5) 対象工事において、実施が確認できる取り組み
- 6) 工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

#### 11-2 取り組み内容の提案及び加点評価対象の通知

カーボンニュートラルに資する取り組みの提案については次のとおりとする。

- 1) 受注者は取り組みを実施する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-15）を監督員に提出するものとする。
- 2) 監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価対象となる提案項目を工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が提案項目を加点評価対象と認めない場合、受注者は施工計画書を修正し改めて提出することができるものとする。

#### 11-3 履行の確認

カーボンニュートラルに資する取り組みの履行の確認については本特記仕様書に定める創意

工夫・社会性等に関する実施状況（様式-16）により工事完了までに監督員に提出するものとする。

なお、本工事で実施したその他の創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出についても、共通仕様書の様式によらず、本特記仕様書で定めた様式-16によるものとする。

## 12. 関連工事に関する事項

### 12-1 対象工事

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。なお、下表に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

このほか、東日本高速道路(株)帯広工事事務所で行う安全対策会議及び東日本高速道路(株)帯広管理事務所で行う規制調整会議に出席し、当該工事の規制に関連する工事の受注者と調整することとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
帯広管内道路保全工事業務	交通規制、工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
施設保全工事業務	交通規制、工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
施設保全管理業務	交通規制、工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道・ネクスコ東日本エンジニアリング(株)
管理施設保全業務	交通規制、工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
道東自動車道 帯広管内舗装補修工事	交通規制、工事区間の重複	令和6年4月12日～令和8年3月2日	東日本高速道路(株)	前田道路(株)
道東自動車道 帯広管内のり面対策工事	交通規制、工事区間の重複	令和6年2月21日～令和8年4月10日	東日本高速道路(株)	山和建設(株)
道東自動車道 狩勝第一トンネル工事	工事区間の重複	令和6年1月19日～令和10年12月22日	東日本高速道路(株)	大成建設(株)
道東自動車道 トマム地区附帯工工事	工事区間の重複	令和6年1月24日～令和8年1月12日	東日本高速道路(株)	田村建設(株)
道東自動車道 狩勝第二トンネル西工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定
道東自動車道	工事区間の重複	未定	東日本	未定

トマム南富良野地区下部工 工事			高速道路(株)	
道東自動車道 串内橋（鋼上部工）工事	工事区間の重複	未定	東日本 高速道路(株)	未定
道東自動車道 トマム川橋（PC 上部工）工事	工事区間の重複	未定	東日本 高速道路(株)	未定

#### 1 2-2 夜間通行止めにおける留意事項

夜間通行止めにおける作業は、同一規制内で作業となるため、近接箇所での作業、工事用車両の通行等について、上記に示す工事関係者と事前に綿密な調整を行い、安全に留意し作業しなければならない。

#### 1 2-3 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下表のとおりとする。

工事名	施工箇所	着手可能時期	受注者名
道東自動車道 トマム地区附帯工工事	両国川工事用道路	令和8年1月中旬	田村建設(株)
道東自動車道 トマム南富良野地区下部工工事	中トマム鵠川橋 A1橋台付近 A2橋台付近	令和9年5月上旬	未定
	トマム橋 A1橋台付近 A2橋台付近	令和9年5月上旬	未定

#### 1 3. 工事費構成内訳書に関する事項

工事費構成内訳書の提出について、契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3（別添）のとおりとする。なお、提出は共通仕様書1-19-1で規定する工程表と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

#### 1 4. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-4）の記入方法は下記のとおりとする。

##### (1) 共通仕様書1-19-1に規定する工程表

- 1) 準備・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累

計計画出来高（％）を記入する。

3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計折線を記入する。

4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
土工	道路掘削、客土掘削、盛土工、構造物掘削、構造物裏込め工、表層排水工、高盛土対策工、六価クロム溶出試験、軽量盛土工、地盤改良工
のり面工	種散布工、種吹付工、植生基材吹付工、コンクリートブロック積工、裏込め碎石、基礎工、切土補強土工、グラウンドアンカー工、補強土壁工、マルチング工、受圧板工、のり面保護網工
函渠工	構造物裏込め工、継目工、コンクリート、型わく、鉄筋、はく落防止対策工、カルバート番号板、地盤改良工、プレキャストボックスカルバート工
管渠工	構造物掘削、基礎材、構造物裏込め工、遠心力鉄筋カルバート管、コルゲートパイプ
橋梁上部工	コンクリート、型わく、鉄筋、P C鋼材引張、橋名板、橋歴板、床版防水工、はく落防止対策工、踏掛版工
橋梁下部工	構造物掘削、基礎材、基礎杭、コンクリート、型わく、鉄筋
舗装工	粒状路盤工、アスファルト混合物、瀝青材散布工
工事用道路工	道路掘削、種散布工、種吹付工、仮棧橋工
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1－19－2 に規定する履行報告

上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計折線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。
- 3) 当月までの延べ労働時間について月毎、年毎、累計について記入する。

## 15. 工事用道路に関する事項

### 15-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1－22－1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「土運搬経路図」に示すとおりとし、その路線名、区間、幅員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	村道	4m	約 2,650m	砂利	無償	—	—	既設
②	道道夕張新得線	8m	約 5,200m	舗装	無償	—	—	既設
③	村道	4m	約 130m	砂利	無償	—	—	既設
④	十三線の沢川橋 工事用道路	4m	約 80m	砂利	無償	—	当該 工事	新設
⑤	鵜川工事用道路	4m	約 580m	砂利	無償	—	当該 工事	新設

⑥	村道	4m	約 370m	砂利	無償	—	—	既設
⑦	林道	4m	約 820m	砂利	無償	—	—	既設
⑧	道道夕張新得線	8m	約 1,100m	舗装	無償	—	—	既設
⑨-1	両国川工事用道路 (取付部)	4m	約 3m	舗装	無償	令和 8 年 1 月中旬	別途 工事	既設
⑨-2	両国川工事用道路	4m	約 350m	砂利	無償	令和 8 年 1 月中旬	別途 工事	既設
⑩	工事用進入路 A	4m	約 3m	舗装	無償	—	別途 工事	既設
⑪	村道	4m	約 900m	砂利	無償	—	—	既設
⑫	工事用進入路 B	4m	約 3m	舗装	無償	—	別途 工事	既設
⑬	両国川第二橋 工事用進入路	4m	約 3m	砂利	無償	—	当該 工事	新設
⑭	村道上トマム団体線	6m	約 560m	舗装	無償	—	—	既設
⑮	道道夕張新得線	8m	約 3,800m	舗装	無償	—	—	既設
⑯	道道落合停車場線	8m	約 4,000m	舗装	無償	—	—	既設

※②、⑧、⑮、⑯は、道東自動車道（占冠 IC～十勝清水 IC）の迂回路となっており、道東自動車道の通行止め時は交通量が急激に増加するため、使用に際し道東自動車道の通行止め情報を確認しなければならない。

#### 1 5-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 5-1 に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-2 2-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	共同使用する工事名	受注者
②、⑧、⑩	ホロカトマムトンネル工事	㈱大林組・岩倉建設㈱ J V
⑧、⑩、⑪、⑫、⑭、⑮、⑯	狩勝第一トンネル工事	大成建設㈱
①、②、⑥、⑦、⑧、 ⑩、⑪、⑫、⑭、⑮	トマム地区附帯工工事	田村建設㈱

#### 1 5-3 工事用道路の維持・補修

(1) 本特記仕様書 1 5-1 に示す番号①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨-1、⑨-2、⑩、⑫、⑬⑭、⑮及び⑯の散水・清掃等の維持及び補修は受注者が行うものとする。これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。なお、大規模な補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、受注者は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については、別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(2) 土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため泥落とし装置を設置



するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。なお、監督員が泥落とし装置の配置の追加・変更の指示をした場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

名称	数量	設置場所	設置期間
泥落とし装置（乾式） （全輪）	1 基	⑤鵜川工事用道路 出入口	設置場所における 土運搬及び資機材 搬入等の期間中
	1 基	⑥村道 出入口	
	1 基	⑨-2 両国川工事用道路 出入口	
	1 基	⑩工事用進入路A 出入口	

## 1 6. 工事用材料に関する事項

### 1 6-1 盛土材等

- (1) 盛土工 盛土工A 1、A 2 及び構造物裏込め工 裏込め工A 1 に使用する材料は、共通仕様書 2-7-2 「材料」 及び下表に示す規定に適合する材料とする。

項目		材料の品質		
		盛土工 盛土工A 1	盛土工 盛土工A 2	構造物裏込め工 裏込め工A 1
最大寸法(mm)		100 以下	150 以下	150 以下
凍結融解後のC B R		10 以上	5 以上	10 以上
粒度	切込碎石	75 $\mu$ m ふるい通過重量が 4.75mm 通過重量の 15% 以下		
	切込砂利	75 $\mu$ m ふるい通過重量が 4.75mm 通過重量の 9% 以下		

また、上表に加え盛土工 盛土工A 1、A 2 及び構造物裏込め工 裏込め工A 1 に使用する材料は、NEXCO 試験法の「土の凍上試験(試験法 112)」と「JGS0172-2009 凍上性判定のための土の凍上試験方法」の両方を実施し、その試験結果が NEXCO 試験法においては凍結様式 1 で凍上率 5% 未満かつ、JGS 試験法の結果で凍上速度 0.1mm/h 未満の非凍上性の材料とする。なお、これらの試験に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

- (2) 高盛土で使用する材料は、客土掘削(トンネルずり)で発生する現地発生材とする。なお、高盛土の安定解析に用いている材料及び土質定数は下表のとおりである。

項目	単位体積重量(kN/m <sup>3</sup> )	粘着力(kN/m <sup>2</sup> )	内部摩擦角(°)
礫質土	20	0	35

- (3) 高盛土対策工 水平排水層、基盤排水層及びのり尻工で使用する材料は、下表に示す規定に適合する材料とする。なお、高盛土の安定解析に用いている材料及び土質定数は下表のとおりである。

項目	材料の品質			備考
	高盛土対策工 水平排水層	高盛土対策工 基盤排水層	高盛土対策工 のり尻工	

最大寸法(mm)	40 以下	200 以下	200 以下	
透水係数	1×10 <sup>-3</sup> cm/sec 以上を目安とし、JIS A 1218 -NEXCO 試験法条件「土の透水試験方法」により透水性を確認する。			

材料試験の結果、上記土質定数を満足しない材料が発生した場合、それらの処理等に要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### 1 6-2 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「4-3表4-9」に示すアルカリ骨材反応、「4-5表4-14」に示すフレッシュコンクリート及び「4-6表4-15」に示す硬化コンクリートの各試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立ち会わなければならない。

また、コンクリート施工管理要領「4-3表4-9」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には、当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力しなければならない。

#### 1 6-3 鋼材の規格証明書について

共通仕様書、施工管理要領に示す鋼材の規格証明書に関しては電子媒体で発行された電子ミルシート等の活用も可能とする。

### 1 7. 支給材及び貸与品に関する事項

#### 1 7-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとする。

品名	品質（規格）	数量	引渡し場所及び引渡し時期	貸与期間
交通規制標識類	高速道路の交通規制に必要な数量	1 式	帯広管理事務所 必要の都度	工事期間中

#### 1 7-2 貸与品に関する費用

貸与品の使用は無償とする。なお、管理に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### 1 8. 残存物件の処理に関する事項

#### 1 8-1 発生する残存物件と処理方法

本工事で発生する残存物件及び処理方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-6）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	規格等	単位	数量	処理方法	備考
植生基材吹付工	t=5cm 金網入り	m <sup>2</sup>	1,194	発注者に引渡し 引渡し場所は 工事施工箇所	率計上
ふとんかご	1.2m・0.5m・1.0m・13cm	枚	43		
	1.2m・0.5m・2.0m・13cm	枚	449		
切土補強土工	D19・L=am	本	250		
	D22・L=am	本	217		
	D25・L=am	本	100		
連続繊維補強土工	t=20cm	m <sup>2</sup>	1,194		
帯鋼補強土壁	Rw-Rd (CP) 4.00-10.60	m <sup>2</sup>	88		
ジオテキスタイル補強土壁	Rw-Rd (G) a-b	m <sup>2</sup>	566		
高密度ポリエチレン管のタテ排水管	Dv-P (Po) φ a	m	12		
コルゲート管のタテ排水管	Dv-P (Cor) φ a	m	238		
高密度ポリエチレン管	P (Po) φ D (Sd-B)	m	153		
	P (Po) φ D	m	32		
縞鋼板蓋	a・b	枚	77		
グレーチング蓋	a・b	枚	11		
防護柵	Gr-A-2B	m	30		
	Gr-A-2E	m	46		
	Gr-A-4E	m	1,851		
	Gr-A-BJ (2)	m	32		
	Gr-C-2B	m	16		
	Gr-C-4E	m	83		
	Gr-Am-4E	m	155		
	Gc-A-4B	m	312		
立入防止柵	S2 (1) (C)	m	37		
	S3 (1) (C)	m	203		
	S4 (1) (A)	m	124		
	S4 (1) (C)	m	1,132		
立入防止柵の出入口	S4 (1) (C)	箇所	12		
防雪柵	A1P	m	867		
	B1	m	281		
	D1	m	17		
視線誘導標	DEL-W-A2	基	28		
	DEL-W-A3	基	2		
	DEL-W-A4	基	2		
	DEL-W-A5	基	31		

品名	規格等	単位	数量	処理方法	備考
視線誘導標	DEL-0-A2	基	78	発注者に引渡し 引渡し場所は 工事施工箇所	率計上
	DEL-0-A4	基	9		
	DEL-0-A5	基	18		
	DEL-0-D2	基	30		
スノーポール	SP-A2	基	58		
距離標	KP-B5	枚	2		
	KP-C5	枚	11		
	KP-D5	枚	21		
立入禁止板		枚	12		
仮栈橋		t	231		

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含む（売却予定のものを除く）ものとし別途支払いは行わないものとする。

#### 1 8 - 2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 8 - 1 で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### 1 9. 保安に関する事項

#### 1 9 - 1 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を遵守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

#### 1 9 - 2 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行者の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする

また、高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、危険車両等の誤進入による事故を防止するため、交通規制テープ一部に設置する矢印板においては高輝度反射式、危険車両が接近した際の規制内作業員への警告として用いる警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、交通規制内の工事箇所手前に進入車両強制停止装置等の交通安全対策施設を設置等の措置を講じるものとする。

なお、これらに要する費用のうち、一般道規制における工事標示板、標識等、堅固なバリケード、保安灯等に要する費用については、諸経費に含まれるものとする。

また、安全施設について監督員が追加を指示した場合は、その指示に従わなければならない。なお、この場合の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 1 9-3 交通規制

(1) 交通規制は本特記仕様書 2 8-1 2 によるものとし、工事内容別の交通規制の種別は下表のとおりとする。なお、道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議により設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	交通規制が必要な作業の項目	備考
路肩規制（昼夜連続） L×N（○）	アスファルト混合物	
	防護柵設置・撤去、仮設防護柵設置・撤去、構造物取壊し工、アスファルト舗装改良工、路面標示工	率計上
ランプ中央分離帯規制 （昼夜連続） L×N（○）	地盤改良工、アスファルト混合物	
	防護柵撤去、仮設防護柵設置・撤去	率計上
ランプ規制（昼夜連続） L×N（○）	地盤改良工、アスファルト混合物	
	仮設防護柵設置・撤去	率計上

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

### 1 9-4 交通保安要員の配置及び桁下空間の確保

受注者は、本特記仕様書 2 8-1 2-2 に示すとおり、交通保安要員を配置しなければならない。また、下表に示す箇所を吊り足場や支保工等により遮断する場合は、一般車両及び工事用車両の通行に支障のないよう桁下空間を確保しなければならない。

番号	配置場所	桁下空間（m）	有効幅員（m）	摘 要
⑧	道道夕張新得線と本線交差部	4.5	3.5	工事期間中

### 1 9-5 工事に使用する機械

公称質量 2 1 t 以上のブルドーザを使用する場合は、R O P S（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。なお、これに要する費用は諸経費に含むものとし別途支払は行わないものとする。

### 1 9-6 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2 5 t 吊り能力以上の移動式クレーン又は、モンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合にあっては、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

## 1 9-7 安全管理の強化

### 1 9-7-1 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善すること。

### 1 9-7-2 リスクアセスメント

工事の施工内容や施工環境の変化等に応じて、適宜、リスクアセスメントを設定（見直し）し、その結果に基づき、設計条件・施工条件・管理方法に対して必要な対策を講ずること。また新たに入所する作業班への引継ぎについても元請会社がその都度確実に実施すること。

特に供用道路、鉄道、家屋等に近接する第三者被害を伴う災害リスクが大きい工事や高速道路の規制を伴う工事は、事故発生の影響を考慮して適切なリスク評価を行うこと。

### 1 9-7-3 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底すること。

### 1 9-7-4 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、元請会社が確実に実施すること。

## 1 9-8 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底すること。

## 1 9-9 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、後片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。なお、冬期休止期間並びに日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。現場内の安全整備に要する費用は諸経費に含むものとし別途支払は行わないものとする。

## 1 9-10 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

### (1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める

取組みをいう。

1) 重大事故リスク

定義	項目	内容
定義①	第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材、・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊 ○供用路線 10 m 以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒
定義②	供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生、及び短時間による通行止め解放が困難となる事で生じる大渋滞 ○供用路線 10 m 以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒

(2) 実施手順

実施手順は以下のとおりである。

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して、施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記 1)、2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記 1) 及び 2) の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

(3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合の費用等は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

#### 1 9-1 1 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

##### 1 9-1 1-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設又は添架されている光通信ケーブル等管路（以下、「光ケーブル等」という。）の損傷事故を防止するために光ケーブル等との近接箇所の工事の施工にあたっては、「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下、「光通信マニュアル」という。）に基づき、万全の措置を講じなければならない。

##### 1 9-1 1-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光ケーブル等の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光通信マニュアルの内容を十分理解し、光ケーブル等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

##### 1 9-1 1-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### 1 9-1 2 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 9-3、1 9-4 に要する費用は、単価表の項目で支払を行うものとする。  
1 9-5、6、7、8、9、1 0、1 1 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (2) 受注者は、本特記仕様書 2 8-1 2-2 の表以外の箇所であっても、必要がある場合は交通保安要員を配置しなければならない。なお、監督員が交通保安要員の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 2 0. 環境保全に関する事項

### 2 0-1 井戸等の枯渇対策

工事箇所周辺には、飲料水及び水田の灌漑用水のための浅井戸や沢水を利用した簡易水道が



存在する可能性があり、これらが工事によって枯渇するおそれがあるので、工事中、受注者はこれらの物件を発見した場合には、直ちに監督員に報告しなければならない。この場合において監督員が必要と認めて観測及び対策工等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用について必要と認められるときは、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 2 0-2 自然林の保全

河川区域内及び事業用地内の施工箇所の自然林については、工事によってむやみに伐採しないよう仮設計画等の施工計画段階で十分な検討を行い、周辺環境の保全に努めなければならない。

また、工事の施工に支障となる立木がある場合は、監督員に報告しその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

## 2 0-3 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

## 2 0-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

## 2 0-5 六価クロム溶出試験

- (1) 受注者は、セメント及びセメント系固化材を地盤改良等に使用する場合は、改良土から土壤環境基準を超えた六価クロムを溶出させることがないようにしなければならない。また、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合は、六価クロムの溶出量が土壤環境基準以下であることを確認しなければならない。
- (2) 受注者は、再生コンクリート砂を透水が有り、浸透した水が土壤又は公共用水域へ拡散するおそれがある箇所に、基礎材、仮設材料として使用する場合は、六価クロムの溶出量が土壤環境基準以下であることを確認しなければならない。

## 2 0-6 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

## 2 0-7 汚濁水処理

- (1) 構造物掘削等により生ずる汚濁水については、沈砂池等を設置するものとし、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含めないものとする。なお、工事中の湧水及び濁水状況等により薬剤による強制沈殿等の特別な対策等が必要であると認められ、監督員がその指示をした場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と

受注者として協議し定めるものとする。

- (2) 工事中の土砂が河川へ流出しないよう土砂流出防止措置を講じるものとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- (3) 河川水質の観測及び特別な対策等の必要が生じ監督員がその実施を指示した場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者として協議し定めるものとする。

## 20-8 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書20-1に定める観測、対策工等（20-5に定める六価クロム溶出試験）に要する費用以外は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

## 21. 再生資源及び建設副産物に関する事項

### 21-1 再生資源利用計画書等の様式について

共通仕様書1-28-2「再生資源、建設副産物及び特定建設資材」（1）及び（2）に示す再生資源利用計画書等の様式は共通仕様書の規定にかかわらず建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）によるものとし、COBRIS登録に要する費用は受注者の負担とする。

ただし、やむを得ない事由によりCOBRISの使用ができないと監督員が認めた場合は、国土交通省のリサイクルホームページの建設リサイクル報告様式によることができるものとする。

### 21-2 再生資材の使用

- (1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量
基礎材 B1	再生クラッシャーラン	253 m <sup>3</sup>
裏込め砕石 A	再生クラッシャーラン	565 m <sup>3</sup>
基礎工 コンクリート基礎 A (F)	再生クラッシャーラン	約 10 m <sup>3</sup>
基礎工 コンクリート基礎 C (F)	再生クラッシャーラン	約 10 m <sup>3</sup>
基礎工 コンクリート基礎 D (F)	再生クラッシャーラン	約 20 m <sup>3</sup>

- (2) 受注者は前項(1)に示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会（様式-7）を行うものとする。なお、照会にあたっては、次の手順で再資源化施設等を選定するものとする。

- イ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内（再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内）の再資源化施設とする。
- ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設等がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができ

る3施設程度とする。

- (3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告しなければならない。この場合において監督員が必要があると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 2 1-3 建設副産物の活用等

- (1) 共通仕様書 1-28 の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	用排水構造物	—	再資源化施設へ搬出(有償) 率計上
アスファルト・ コンクリート塊	STA. 1019+20～STA. 1029+40 舗装版取壊し(As-c 含む)	—	再資源化施設へ搬出(有償) 率計上
建設発生木材	伐採箇所	—	再資源化施設へ搬出(有償) 率計上
安定型混合廃棄物	STA. 1017+20～STA. 1019+15.6 のり面保護工(連続繊維補強 土工)	—	最終処分場へ搬出(有償) 率計上

- (2) 再資源化(最終処分)をする施設の名称及び所在地

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	(株)吉岡	南富良野町字 幾寅 2608-1	受入時間：8:00～17:00 日曜日受入不可 50cm 程度まで受入可
アスファルト・ コンクリート塊	大心技研工業(株)	清水町字清水 第5線 52-1	受入時間：8:00～16:30 日曜日、第2、4土曜日受入不可 50cm 程度まで受入可
建設発生木材	大心技研工業(株)	清水町字清水 第5線 52-1	受入時間：8:00～16:30 日曜日、第2、4土曜日受入不可
安定型混合廃棄物	北清ふらの(株)	富良野市字山部 西12線 2618-2	受入時間：8:00～16:30 日曜日、第2、4土曜日受入不可 安定型5品目の混合物

記載している事項については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

## 2 1-4 特定建設資材の分別解体等・再資源化等

本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成12年5月31日 法律第104号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、下表の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「1 1 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した下表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかな事情により、予定した条件によりがたい場合は、監督員と協議するものとする。

(1) 分別解体の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②のり面工	のり面工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③用・排水工	用・排水工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	④溝渠工	溝渠工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑤舗装工	舗装工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑥雑工 ( )	雑工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	㈱吉岡	南富良野町字 幾寅2608-1	受入時間：8:00～17:00 日曜日受入不可 50cm程度まで受入可
アスファルト・ コンクリート塊	大心技研工業㈱	清水町字清水第5線 52-1	受入時間：8:00～16:30 日曜日、第2,4土曜日受入不可 50cm程度まで受入可
建設発生木材	大心技研工業㈱	清水町字清水第5線 52-1	受入時間：8:00～16:30 日曜日、第2,4土曜日受入不可 材長2.0m程度

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

2 1-5 再生資材供給量の報告

本特記仕様書 2 1-2 (2) による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない

場合又は再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告（様式－8）し、その指示に従うものとする。

#### 2 1-6 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする

また、本特記仕様書 2 1－3 により定められた処理に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 2 2. 補完検査に関する事項

#### 2 2-1 補完検査

補完検査とは、しゅん功検査（一部しゅん功検査を含む。以下この項において「しゅん功検査等」という。）を実施しようとする時期に、現地気象条件等により工事目的物の検査（以下この項において「現地検査」という。）の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査等に先立ち現地検査を行うものをいう。

#### 2 2-2 補完検査の実施

補完検査は、現地気象条件等により現地検査の実施に支障等が生じることが予想され、しゅん功検査の場合にあっては共通仕様書 1－4 5－2（1）及び（2）、一部しゅん功検査の場合にあっては共通仕様書 1－4 6－2（1）及び（2）の条件を満たすと監督員が判断し、補完検査の実施について監督員から受注者に対して協議を行い、受注者が同意した場合に実施できるものとする。

#### 2 2-3 検査日及び検査員名の通知

監督員は、補完検査の実施について受注者の同意が得られた場合は、補完検査に先立って受注者に対して、検査日及び検査員名を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

#### 2 2-4 補完検査の内容

検査員は、監督員及び受注者の立会いの上、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現地にて確認すべき事項の検査を行う。

## 2 2-5 設計図書どおり工事が完成していない場合の取扱い

### (1) 修補の指示

検査員は、修補の必要があると認めた場合は、受注者に対して、工期末の日（一部しゅん功検査の場合は指定部分の引渡し時期）を期限として修補の指示を行うことができるものとする。ただし、受注者がその指示に異議を申し出た場合はこの限りではない。

### (2) 修補の完了の確認

検査員が、修補の指示をした場合において、修補の完了の現地確認は監督員が行うものとし、しゅん功検査時にしゅん功検査員に報告の上確認を受けるものとする。

### (3) 修補が完了しない場合

検査員が指示した期限の日までに修補が完了しなかった場合には、受注者はしゅん功届又は一部しゅん功届を提出してはならない。この場合、受注者は修補の完了後、監督員に現地確認を受けた後にしゅん功届又は一部しゅん功届を提出するものとする。

## 2 2-6 補完検査を実施した場合のしゅん功検査

### 2 2-6-1 工事しゅん功届、工事一部しゅん功届提出の要件

補完検査を実施した場合は、共通仕様書 1-45-2、1-46-2 に規定する満たすべき要件に下記を追加する。

- ・補完検査において修補の指示を受けた場合は、その修補が完了していること。

### 2 2-6-2 しゅん功検査の内容

補完検査を実施した場合は、修補の完了確認等特別な事情がない限り現地検査は行わず、書面にて共通仕様書 1-45-4、1-46-4 に規定する検査を行うものとする。

## 2 3. 部分使用に関する事項

### 2 3-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
十三線の沢川橋 下部工	令和 9 年 4 月下旬	上部工工事施工のため
久我の沢川橋 下部工	令和 9 年 4 月下旬	上部工工事施工のため
STA. 1010+52 雪氷Ｕターン路	令和 9 年 10 月上旬	一般の用に供するため
STA. 1025+47 C-Box	令和 9 年 11 月下旬	一般の用に供するため
両国川第二橋 上部工床版面	令和 9 年 5 月	別途工事の施工のため
本線土工区間	令和 10 年 10 月下旬	別途工事の施工のため
新設 D ランプ切替 (STEP3) アスファルト混合物 ※率計上分を含まず。	令和 8 年 9 月下旬	一般の用に供するため
新設 C2 ランプ切替 (STEP8)	令和 10 年 6 月上旬	一般の用に供するため

アスファルト混合物 ※率計上分を含まず。		
-------------------------	--	--

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

(1) 部分使用検査

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。

(2) 検査実施日時

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。

(3) 検査対象工事目的物

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。

(4) 検査を実施する者

別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

## 2 4. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所又は作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1－20－1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設備を含む） 現場宿舍の快適化
現場環境改善 （安全関係）	盗難防止対策（警報機等）
地方連携	完成予想図

## 2 5. 道路構造物点検の実施

受注者は、「保全点検要領 構造物編（令和 5 年 4 月）（以下「点検要領」という。）及び監督員の指示に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

### 2 5-1 点検の対象

共通仕様書 1－17－3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、点検要領 第 1 編 第 4 章「点検の対象構造物」に基づき、橋梁、土工構造物、カルバート、舗装とする。

## 2 5-2 点検方法

点検は、点検要領 第2編 第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

## 2 5-3 点検結果の記録

点検の結果は、点検要領 第4編 第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

## 2 5-4 点検に関する費用

点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

## 2 6. 三者協議会に関する事項

### 2 6-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計等を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計等の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として、「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) トマム IC の設計に関すること
- (2) グラウンドアンカー工及び切土補強土工の設計に関すること
- (3) 函渠工の設計に関すること
- (4) 軽量盛土工の設計に関すること
- (5) 擁壁工の設計に関すること
- (6) 硬岩掘削の設計に関すること

### 2 6-2 三者協議会協定書の締結

監督員が前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1 に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

### 2 6-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力するとともに、三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

### 2 6-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協



議会への出席に要する費用を負担するものとする。なお、受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

## 27. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有ならびにこれらに伴う工事中止等の判断当を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

## 28. 工事細部に関する事項

### 28-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

【光通信ケーブル等損傷事故防止の対策】

### 28-2 施工時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

施工時間	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(Y)	本特記仕様書 9-4(1)に示す作業時間をいう。
昼間作業	無表記	上記以外

### 28-3 土工

#### 28-3-1 道路掘削、客土掘削

##### (1) 種別

道路掘削及び客土掘削の単価表の項目の種別は、共通仕様書 2-6-1「定義」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
道路掘削 土砂 A	1) 切土部における土砂の掘削、積込み 2) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 3) 含水量の調節
道路掘削 土砂(表土) A	1) 切土部における土砂(表土)の掘削、積込み 2) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 3) 含水量の調整
道路掘削 軟岩 A	1) 切土部における軟岩の掘削、積込み 2) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 3) 含水量の調節
道路掘削	1) 切土部における硬岩の機械掘削、積込み

硬岩 A	2) 本線盛土下部路床への運搬、敷均し、締固め 3) 含水量の調節
客土掘削 土砂 A	1) トマム I C 盛土場における土砂の掘削、積込み 2) 本線盛土路体部、構造物裏込め部への運搬、敷均し、締固め 3) 含水量の調節
客土掘削 土砂 B	1) トマム I C C ランプずり置場における土砂の掘削、積込み 2) 本線盛土路体部、構造物裏込め部への運搬、敷均し、締固め 3) 含水量の調節
客土掘削 土砂 C	1) 落合地区ずり置場における土砂の掘削、積込み 2) 本線盛土路体部、構造物裏込め部及び工事用道路への運搬、敷均し、 締固め 3) 含水量の調節

※道路掘削 土砂 A の積算上の土質区分は「土砂 A」相当、客土掘削 土砂 A の積算上の土質区分は「土砂 F」相当とし、客土掘削 土砂 B の積算上の土質区分は「土砂 F」相当とし、客土掘削 土砂 C の積算上の土質区分は「土砂 F」相当とし、道路掘削 土砂（表土）の積算上の土質区分は「土砂 E」相当とし、道路掘削 軟岩 A の積算上の土質区分は「軟岩 C」相当とし、道路掘削 硬岩 A の積算上の土質区分は「硬岩 A」相当とする。

## (2) 施工

トマム I C 周辺 (STA. 1002+30～STA. 1030+11.74) における客土掘削については、盛土速度「10cm/日」の緩速施工で実施するものとする。なお「10cm/日」とは、1日に 30cm 盛土を行った後 2 日間放置することをいう。

## (3) 数量の検測

客土掘削の数量検測は、盛土の設計数量 (m<sup>3</sup>) で行うものとする。

## 28-3-2 盛土工

### (1) 種別

盛土工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
盛土工 盛土工 A 1	1) 本線盛土上部路床（凍上抑制層）への購入材の敷均し、締固め 2) 含水量の調節
盛土工 盛土工 A 2	1) 本線盛土下部路床（凍上抑制層）への購入材の敷均し、締固め 2) 含水量の調節
盛土工 盛土工 A 3	1) 本線盛土下部路床への購入材の敷均し、締固め 2) 含水量の調節
盛土工 盛土工 B 1	1) 本線盛土路体部への他工事受入れ土の敷均し、締固め 2) 含水量の調節

※盛土工 A の積算上の土質区分は「土砂 F」相当とし、盛土工 B の積算上の土質区分は「土砂 E」相当とする。

(2) 材料

盛土工A 1 及びA 2 に使用する材料は、本特記仕様書 1 6－1 (1) の規定によるものとする。

(3) 施工

トマム I C 周辺 (STA. 1002+30～STA. 1030+11. 74) における盛土工 B 1 の施工については、盛土速度「10cm／日」の緩速施工で実施するものとする。なお「10cm／日」とは、1 日に 30cm 盛土を行った後 2 日間放置することをいう。

(4) 支払

共通仕様書 2－7－8 「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2－(5)	盛土工	
	盛土工A 1	m <sup>3</sup>
	盛土工A 2	m <sup>3</sup>
	盛土工A 3	m <sup>3</sup>
	盛土工B 1	m <sup>3</sup>

2 8－3－3 構造物掘削及び構造物裏込め工

(1) 種別

構造物掘削の単価表の項目の種別は、共通仕様書 2－8－1 「定義」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
構造物掘削 普通部A	1) 構造物の基礎地盤の土砂及び軟岩の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部A	1) STA. 1010+52 付近函渠工の施工箇所において土留工（自立式）の設置（一部撤去）、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部B	1) STA. 1025+47 付近函渠工の施工箇所において土留工（自立式及びアンカー式（残置式アンカー））の設置（撤去）、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部C 1－1	1) 十三線の沢川橋橋梁下部工（A 1 橋台）施工箇所において土留工（自立式及びアンカー式（除去式アンカー））の設置（一部撤去）、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み

	3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部C 1－2	1) 十三線の沢川橋橋梁下部工（P 1 橋脚）施工箇所において土留工（自立式）の設置（撤去）、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部C 1－3	1) 十三線の沢川橋橋梁下部工（P 2 橋脚）施工箇所において土留工（自立式）の設置（撤去）、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における仮置き、積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部C 1－4	1) 十三線の沢川橋橋梁下部工（A 2 橋台）施工箇所において土留工（自立式及びアンカー式（除去式アンカー））の設置（一部撤去）、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部C 2－1	1) 久我の沢川橋橋梁下部工（A 1 橋台）施工箇所において土留工（自立式及びアンカー式（除去式アンカー））の設置（一部撤去）、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部C 2－2	1) 久我の沢川橋橋梁下部工（P 1 橋脚）施工箇所において土留工（自立式）の設置（撤去）、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部C 2－3	1) 久我の沢川橋橋梁下部工（P 2 橋脚）施工箇所において土留工（自立式）の設置（撤去）、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部C 2－4	1) 久我の沢川橋橋梁下部工（A 2 橋脚）施工箇所において土留工（自立式及びアンカー式（除去式アンカー））の設置（一部撤去）、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部D 1－1	1) 両国川第一橋橋梁下部工（A 1 橋台）施工箇所において地山補強土工の設置撤去及び既設盛土・基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め

	4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部D 1－2	1) 両国川第一橋橋梁下部工（A 2 橋台）施工箇所において地山補強土工の設置撤去及び既設盛土・基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部D 2－1	1) 上トマム橋橋梁下部工（A 1 橋台）施工箇所において土留工（自立式）の設置（撤去）、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部D 2－2	1) 上トマム橋橋梁下部工（A 2 橋台）施工箇所において地山補強土工の設置撤去及び土留工（自立式）の設置（撤去）、既設盛土・基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部D 3－1	1) 両国川第二橋橋梁下部工（A 1 橋台）施工箇所において地山補強土工の設置撤去及び土留工（自立式）の設置（撤去）、既設盛土・基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部D 3－2	1) 両国川第二橋橋梁下部工（A 2 橋台）施工箇所において地山補強土工の設置撤去及び土留工（自立式）の設置（撤去）、既設盛土・基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) 本線盛土路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物裏込め工 裏込め工A 1	本特記仕様書 1 6－1（1）に示す裏込め材を使用して構造物裏込めを完成させることをいう。

※普通部Aの積算上の土質区分は「土砂A、E又は軟岩A」相当、

特殊部Aの積算上の土質区分は「土砂A」相当、

特殊部Bの積算上の土質区分は「土砂A」相当、

特殊部C 1－1の積算上の土質区分は「土砂C」相当、

特殊部C 1－2の積算上の土質区分は「土砂B又はC」相当、

特殊部C 1－3の積算上の土質区分は「土砂B」相当、

特殊部C 1－4の積算上の土質区分は「土砂F」相当、

特殊部C 2－1の積算上の土質区分は「土砂B」相当、

特殊部C 2－2の積算上の土質区分は「土砂B」相当、

特殊部C 2－3の積算上の土質区分は「土砂B」相当、

特殊部C 2－4の積算上の土質区分は「土砂B」相当、

特殊部D 1－1の積算上の土質区分は「土砂A又はC」相当、  
 特殊部D 1－2の積算上の土質区分は「土砂A又はC」相当、  
 特殊部D 2－1の積算上の土質区分は「土砂B又はC」相当、  
 特殊部D 2－2の積算上の土質区分は「土砂B又はC」相当、  
 特殊部D 3－1の積算上の土質区分は「土砂A」相当、  
 特殊部D 3－2の積算上の土質区分は「土砂A」相当、  
 裏込め工A 1の積算上の土質区分は「土砂F」相当とする。

(2)土留め工に適用すべき諸基準

(社) 土木学会 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔開削工法編〕・同解説（2016年制定）（以下、「開削工法編」という。）

(3)土留め工の種別

構造物掘削特殊部で施工する土留め工の種別は、次のとおりである。

単価表の項目	工法	支保形式	鋼矢板規格	数量 (枚)	矢板長さ (m)	継施工 箇所	備 考
構造物掘削 特殊部 A	電動式バイ ブロハンマ	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	13	10.5	無し	中古品 切断撤去(1.4m) 存置(9.1m)
				14	10.5	無し	中古品 切断撤去(1.4m) 存置(9.1m)
構造物掘削 特殊部 B	電動式バイ ブロハンマ	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	4	8.0	無し	リース品 3.0ヶ月
				4	8.5		
				4	9.5		
				3	10.0		
	電動式バイ ブロハンマ	アンカ ー式	鋼矢板 Ⅲ型	1	9.5	無し	
				2	10.0		
				2	10.5		
				2	11.0		
				33	11.5		
				32	12.0		
構造物掘削 特殊部 C 1－1	電動式バイ ブロハンマ (WJ 併用)	自立式	鋼矢板 V型	4	11.0	無し	中古品 切断撤去(1.0m) 存置(10.0m～ 11.0m)
				4	11.5		
				1	12.0		
		アンカ ー式	鋼矢板 V型	1	8.0	無し	中古品 切断撤去(1.0m) 存置(7.0m～ 12.0m)
				2	8.5		
				1	9.0		
				2	9.5		
				2	10.0		
				2	10.5		
				2	11.0		
				2	11.5		
				2	12.0		
				2	12.5		

				29	13.0	1箇所/枚	
				10	16.5	1箇所/枚	中古品 切断撤去(1.0m ～1.2m) 存置(15.3～ 15.5m)
				15	17.0	1箇所/枚	中古品 切断撤去(1.7m ～7.9m) 存置(9.1m～ 15.3m)
構造物掘削 特殊部C 1－2	電動式バイ ブロハンマ (WJ 併用)	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	57	8.0	無し	リース品 8.5ヶ月
				7	8.5		
				8	9.0		
				12	9.5		
				16	10.0		
構造物掘削 特殊部C 1－3	電動式バイ ブロハンマ (WJ 併用)	自立式	鋼矢板 Ⅳ型	100	10.0	無し	リース品 5.0ヶ月
構造物掘削 特殊部C 1－4	電動式バイ ブロハンマ (WJ 併用)	自立式	鋼矢板 Ⅴ型	6	17.5	1箇所/枚	中古品 切断撤去(2.0m) 存置 (15.5m)
		アンカ ー式	鋼矢板 Ⅴ型	15	17.5		
構造物掘削 特殊部C 2－1	電動式バイ ブロハンマ	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	11	11.0	無し	中古品 切断撤去(2.9m) 存置 (8.1m)
		アンカ ー式	鋼矢板 Ⅲ型	22	12.0		中古品 切断撤去 (4.3m～2.9m) 存置 (7.7m～9.1m)
構造物掘削 特殊部C 2－2	電動式バイ ブロハンマ	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	36	9.0	無し	リース品 4.0ヶ月
				34	8.5		
				2	8.0		
				72	7.5		
構造物掘削 特殊部C 2－3	電動式バイ ブロハンマ	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	2	13.5	1箇所/枚	リース品 4.0ヶ月
				7	13.0	1箇所/枚	
				9	12.5	1箇所/枚	
				8	12.0	無し	
				8	11.5		
				11	11.0		
				14	10.5		
				6	10.0		
				12	9.5		

				51	9.0		
構造物掘削 特殊部C 2-4	電動式バイ ブロハンマ	自立式	鋼矢板 Ⅳ型	11	11.5	無し	中古品 切断撤去(2.8m) 存置(8.7m)
		アンカ ー式	鋼矢板 Ⅳ型	57	22.0	1箇所/枚	中古品 切断撤去 (6.9m~2.8m) 存置 (15.1m~19.2m)
構造物掘削 特殊部D 2-1	電動式バイ ブロハンマ	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	134	9.0	無し	リース品 3.0ヶ月
構造物掘削 特殊部D 2-2	電動式バイ ブロハンマ	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	136	9.5	無し	リース品 3.0ヶ月
構造物掘削 特殊部D 3-1	電動式バイ ブロハンマ	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	98	9.0	無し	リース品 3.0ヶ月
構造物掘削 特殊部D 3-2	電動式バイ ブロハンマ	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	98	10.0	無し	リース品 3.0ヶ月

#### (4) 土留め工の材料及び施工

土留め工の材料に使用する材料は設計図書に示すものの他、土工施工管理要領に記載されている内容に適合するものでなくてはならない。

#### (5) グラウンドアンカー工

##### 1) グラウンドアンカー工に適用すべき諸基準

東日本高速道路㈱ グラウンドアンカー設計・施工要領(平成19年8月)

(社)地盤工学会 グラウンドアンカー設計・施工基準 同解説

(JGS4101-2012)

##### 2) 材料及び施工

①グラウンドアンカー工に使用する材料及び施工は、「グラウンドアンカー設計・施工要領」及び「グラウンドアンカー設計施工基準 同解説」によるものとする。

②グラウンドアンカー削孔の濁水処理は、関係法令に従って適切に濁水処理を行うものとし、施工に先立ち、施工計画書を提出するものとする。

③グラウンドアンカー工の削孔中に設計図書に想定している地質と現地の地質の相違が確認された場合は速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。土留め工に用いるグラウンドアンカーの品質及び出来形管理は「土工施工管理要領 Ⅲ. 切土工 4-1 グラウンドアンカー工」によるものとし、引抜き試験、1サイクル確認試験に要する費用については関連する契約単価の項目に含むものとする。

(6) 現地の地盤状況や湧水状況により土留め壁の打込みが困難な場合や現地の状況に適していない場合には土留め壁打ち込みの工法や土留め壁の種別を変更する場合がある。

また、グラウンドアンカー工の削孔中に設計図書において想定している地質と現地の地質の相違が確認された場合は速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。

(7) 構造物掘削において、1~2台程度の通常のポンプで排水処理することができない著しい湧水により特別な排水施設、法面対策工による対策の必要があると認められ、監督員が工法等の



変更を指示した場合受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- (8) 共通仕様書 2-8-3 「掘削土の処理」に規定する不良土が発生した場合は、監督員に報告し、その指示に従うものとする。なお、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(9) 平板載荷試験

平板載荷試験の実施箇所は下表のとおりとする。なお、これに要する費用については関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

実施箇所	内容
函渠工 (STA. 1010+52) 施工箇所の掘削床付け面	地盤支持力の確認
十三線の沢川橋 (P1、P2 橋脚) 施工箇所の掘削床付け面	地盤支持力の確認

(10) 支払

共通仕様書 2-8-1 1 「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(6)	構造物掘削	
	普通部 A	m <sup>3</sup>
	特殊部 A	m <sup>3</sup>
	特殊部 B	m <sup>3</sup>
	特殊部 C 1-1	m <sup>3</sup>
	特殊部 C 1-2	m <sup>3</sup>
	特殊部 C 1-3	m <sup>3</sup>
	特殊部 C 1-4	m <sup>3</sup>
	特殊部 C 2-1	m <sup>3</sup>
	特殊部 C 2-2	m <sup>3</sup>
	特殊部 C 2-3	m <sup>3</sup>
	特殊部 C 2-4	m <sup>3</sup>
	特殊部 D 1-1	m <sup>3</sup>
	特殊部 D 1-2	m <sup>3</sup>
	特殊部 D 2-1	m <sup>3</sup>
	特殊部 D 2-2	m <sup>3</sup>
	特殊部 D 3-1	m <sup>3</sup>
	特殊部 D 3-2	m <sup>3</sup>

2-8-3-4 基礎材

(1) 種別

基礎材の単価表の項目の種別及び作業内容は、共通仕様書 2-9-1 「定義」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
--------	------

基礎材 B 1	基礎材 B 1 とは、再生クラッシャーランを使用するものをいう。
基礎材 B 2	基礎材 B 2 とは、砂を使用するものをいう。

(2) 支払

共通仕様書 2-9-5 「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(8)	基礎材	
	B 1	m <sup>3</sup>
	B 2	m <sup>3</sup>

28-4 のり面工

28-4-1 種散布工

(1) 材料

共通仕様書 4-7-2 「材料」に規定する種散布工の種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても、軽微な場合は契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	播種量 (g/m <sup>2</sup> )	施工箇所
ケンタッキーブルーグラス	2. 0 g	STA. 971+80 ~ STA. 1022+70
クリーピングレッドフェスク	4. 0 g	
トールフェスク	12. 0 g	
合計	18. 0 g	
ケンタッキーブルーグラス	2. 5 g	STA. 1022+70 ~ STA. 1031+00
クリーピングレッドフェスク	5. 0 g	
チモシー	1. 5 g	
合計	9. 0 g	

28-4-2 種吹付工

(1) 材料

共通仕様書 4-8-3 「材料」に規定する種吹付工の種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても、軽微な場合は契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	播種量 (g/m <sup>2</sup> )	施工箇所
ケンタッキーブルーグラス	2. 0 g	STA. 971+80 ~ STA. 1022+70
クリーピングレッドフェスク	4. 0 g	
トールフェスク	12. 0 g	
合計	18. 0 g	
ケンタッキーブルーグラス	2. 5 g	STA. 1022+70 ~ STA. 1031+00
クリーピングレッドフェスク	5. 0 g	

チモシー	1. 5 g	
合計	9. 0 g	

#### 28-4-3 植生基材吹付工

##### (1) 材料

共通仕様書4-9-4「材料」に規定する植生基材吹付工の種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても、軽微な場合は契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	播種量 (g/m <sup>2</sup> )	施工箇所
ケンタッキーブルーグラス	2. 0 g	STA. 971+80 ～ STA. 1022+70
クリーピングレッドフェスク	4. 0 g	
トールフェスク	12. 0 g	
合計	18. 0 g	
ケンタッキーブルーグラス	2. 5 g	STA. 1022+70～ STA. 1031+00
クリーピングレッドフェスク	5. 0 g	
チモシー	1. 5 g	
合計	9. 0 g	

#### 28-4-4 コンクリートブロック積工

##### (1) 種別

共通仕様書4-17-2「種別」に規定するコンクリートブロック積工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み（練） 控35cm A	コンクリートブロック（JIS A 5371 附属書4の規格に適合するもの）を使用したブロック積みのうちブロックの表面が滑面のものを施工することをいう。
コンクリートブロック積工 大型コンクリートブロック積み（練） 控190cm A	表面パネルと背面パネルの枠内にコンクリートを打設し地山を補強する擁壁で、控え190cmの表面が滑面のものを施工することをいう。

##### (2) 支払

共通仕様書4-17-6「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
4-(14) コンクリートブロック積工	
コンクリートブロック積み（練）控35cm A	m <sup>2</sup>
大型コンクリートブロック積み（練）控190cm A	m <sup>2</sup>

#### 28-4-5 基礎工

##### (1) 種別

基礎工の単価表の項目の種別は、共通仕様書4-20-1「定義」に示す他、次のとおり

とする。

単価表の項目	区分内容
基礎工 コンクリート基礎工 A(F)	コンクリートブロック積 (1:0.4) 盛土部の基礎に適用するものをいう。基礎材は、再生クラッシャーランを用いるもの。
基礎工 コンクリート基礎工 C(F)	コンクリートブロック積み (1:0.5) 盛土部の基礎で裏込めコンクリート厚 15cm に適用するものをいう。基礎材は、再生クラッシャーランを用いるもの。
基礎工 コンクリート基礎工 D(F)	大型コンクリートブロック積み (1:0.5) 盛土部の基礎に適用するものをいう。基礎材は、再生クラッシャーランを用いるもの。
基礎工 コンクリート基礎工 HA	補強土壁工 帯鋼補強土壁の基礎に適用するものをいう。
基礎工 コンクリート基礎工 HB	補強土壁工 帯鋼補強土壁の段上り部の基礎に適用するものをいう。

単価表の項目及び図面における末尾 (F) は基礎材有りを示す。

## (2) 支払

共通仕様書 4-20-5 「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
4-(17) 基礎工	
コンクリート基礎工 A(F)	m
コンクリート基礎工 C(F)	m
コンクリート基礎工 D(F)	m
コンクリート基礎工 HA	m
コンクリート基礎工 HB	m

## 28-4-6 切土補強土工

### (1) 種別

共通仕様書 4-23 に規定する切土補強土工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
切土補強土工 D○・L=○m	受圧板 D1 及び D2、D3 で用いるもの。

### (2) 材料

共通仕様書 4-23-2 「材料」に規定する他、次のとおりとする。

部材	防錆	品質基準
ナット	亜鉛メッキ処理	JIS H 8641 HDZ49
プレート 補強材	亜鉛メッキ処理	JIS H 8641 HDZ77

## 28-4-7 グラウンドアンカー工

### (1) 種別

共通仕様書4-24に規定するグラウンドアンカー工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
グラウンドアンカー工 グラウンドアンカーA (L=a m)	種別：永久 削孔径：φ90 mm PC 鋼より線の種別： φ12.7 mm×4 本 設計荷重：378.8kN
グラウンドアンカー工 グラウンドアンカーB (L=a m)	種別：永久 削孔径：φ90 mm PC 鋼より線の種別： φ12.7 mm×5 本 設計荷重：501.4kN
グラウンドアンカー工 グラウンドアンカーC (L=a m)	種別：永久 削孔径：φ90 mm PC 鋼より線の種別： φ12.7 mm×4 本 設計荷重：366.8kN
荷重計設置工 366.8 kN	グラウンドアンカーA定着後、荷重管理に用いる荷 重計の設置
荷重計設置工 378.8 kN	グラウンドアンカーB定着後、荷重管理に用いる荷 重計の設置
荷重計設置工 501.4 kN	グラウンドアンカーC定着後、荷重管理に用いる荷 重計の設置

注) a はグラウンドアンカーの長さを示す。

### (2) 支払

共通仕様書4-24-6「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
4-(21)	グラウンドアンカー工	
	グラウンドアンカーA (L=a m)	本
	グラウンドアンカーB (L=a m)	本
	グラウンドアンカーC (L=a m)	本
	荷重計設置工 b kN	個

## 28-4-8 補強土壁工

### (1) 種別

共通仕様書4-27に規定する補強土壁工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
補強土壁工 帯鋼補強土壁	盛土内に高盛土排水工 (t=640mm) を設置後、帯状の 鋼製補強材を層状に敷設し、壁面を構築するもの。

## 28-5 カルバート工

## 28-5-1 継目工

### (1) 種別

共通仕様書6-3-4「継目工の種別」の種別に次を追加する。

単価表の項目	区分内容
I型A	ボックスカルバート新設部において、継目に止水板A、目地材及び防水シートを設置した後、ボックスカルバート内空側の目地材を撤去するものをいう。
IV型	ボックスカルバート延伸箇所において、既設部と新設部との継目にL型止水板、ジョイントバー、防水シート等を設置、ボックスカルバート内空側の目地材を撤去するものをいう。

### (2) 支払

共通仕様書6-3-6「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
6-(1)	継目工	
	I型A	m
	IV型	m

## 28-6 基礎杭及びケーソン工

### 28-6-1 基礎杭

#### (1) 残土の処理方法

掘削に伴い発生した残土の処理方法は本線盛土箇所路体部へ運搬し、敷均し及び締固めをするものとする。

なお、これに要する費用は関連する契約単価に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

#### (2) 支払

共通仕様書7-2-6「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
7-(1)	基礎杭	
	場所打ちコンクリート杭（機械掘削、φ1,200）	m
	場所打ちコンクリート杭（機械掘削、φ1,500）	m
	場所打ちコンクリート杭（機械掘削、φ2,000）	m

## 28-7 コンクリート構造物工

### 28-7-1 鉄筋工

#### (1) 種別

共通仕様書8-4-2「鉄筋の種別」に次を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類	鉄筋の種類
A(E)	鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	SD345 エポキシ樹脂塗装
B(H)	鉄筋コンクリート構造物	機械継手	SD490

C (E)	鉄筋コンクリート構造物	機械式定着	SD345 エポキシ樹脂塗装
P (E)	P C 橋	重ね継手	エポキシ樹脂塗装

(2) 適用すべき諸基準

適用すべき諸基準は共通仕様書 8-4-3 「適用すべき諸基準」に示す他、次のとおりとする。

- ・(社) 土木学会 コンクリート標準示方書【規準編】
- ・(社) 土木学会 コンクリートライブラリー112 号～エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針[改訂版]

(3) 材料

材料は共通仕様書 8-4-4 「材料」示す他、土木学会 コンクリート標準示方書【規準編】の「2. エポキシ樹脂塗装鉄筋品質規格(JSCE-E102-2013)」に適合するものでなければならない。

(4) 支払

共通仕様書 8-4-7 「支払」に次の項目を追加する。

鉄筋 A (E)、C (E)、P (E) の支払いは、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うエポキシ樹脂塗装費用と現場までの輸送費、鉄筋の加工、組立て、据付け等鉄筋の施工に要する材料・労力・機械器具等鉄筋の施工を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
8- (3)	鉄筋	
	A (E)	t
	B (H)	t
	C (E)	t
	P (E)	t

## 2 8-8 プレストレストコンクリート構造物工

### 2 8-8-1 P C 鋼材引張

(1) 種別

共通仕様書 9-5 「P C 鋼材引張」の種別に次を追加する。

単価表の項目	区分内容
P C 鋼材引張 P C 鋼より線 ( ) H	高強度 P C 鋼材を使用し、プレグラウト注入をおこなうもの

※Hは、高強度・プレグラウトを示す。

(2) 支払

共通仕様書 9-5-6 「支払」に次の項目を追加する。

P C 鋼材引張 P C 鋼より線 ( ) H の支払いは、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ 1 kg 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う P C 鋼材の設置、緊張、グラウト等 P C 鋼材引張の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
9-(2)	P C 鋼材引張 P C 鋼より線 ( ) H	kg

## 2 8 - 9 舗装工

### 2 8 - 9 - 1 粒状路盤工

#### (1) 種別

粒状路盤工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工箇所
粒状路盤工 下層路盤	仕上り厚さ 10cm	トマム IC 新設 C・D ランプ

※粒状路盤工に使用する材料は、NEXCO 試験法の「土の凍上試験(試験法 112)」と「JGS0172-2009 凍上性判定のための土の凍上試験方法」の両方を実施し、その試験結果が NEXCO 試験法においては凍結様式 1 で凍上率 5%未満かつ、JGS 試験法の結果で凍上速度 0.1mm/h 未満の非凍上性の材料とする。

なお、これらの試験に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

#### (2) 支払

共通仕様書 1 3 - 4 - 2 「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
13-(2)	粒状路盤工 下層路盤 (t=10cm)	m <sup>2</sup>

### 2 8 - 9 - 2 アスファルト混合物

#### (1) 種別

アスファルト混合物の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	種別
アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工 (t=20cm)	加熱アスファルト安定処理路盤用混合物 (タイプ I)
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工 (t=6cm)	基層用遮水性アスファルト混合物
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工 (t=4cm)	レベリング層用アスファルト混合物 (F B 1 3)
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工 (t=4cm)	高機能舗装 II 型用混合物

#### (2) 材料

共通仕様書 1 3 - 5 - 2 「材料」及び共通仕様書 1 3 - 5 - 3 「混合物」に示す他、下表のとおりとする。



単価表の項目	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材配合設計粒度	供試体の突固め回数
アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工(t=20cm)	ストレートアスファルト (80~100)	4.4%	最大粒径 40mm	両面 50回
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工(t=6cm)	改質アスファルト (一般用)	5.8%	最大粒径 20mm	両面 50回
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工 (t=4cm)	改質アスファルト (一般用)	6.6%	最大粒径 13mm	両面 50回
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工(t=4cm)	改質アスファルト (寒冷地)	5.5%	最大粒径 13mm	両面 50回

(3) はく離抵抗試験結果に伴うアスファルト混合物の変更

はく離抵抗試験結果に伴い、はく離防止剤の添加または、アスファルト種別の変更等を監督員が指示する場合がある。この場合受注者は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(4) 試験舗装

アスファルト混合物の試験舗装は、トマム IC ランプ部で実施することとし、加熱アスファルト安定処理路盤工、アスファルトコンクリート基層工及びアスファルトコンクリート橋梁レベリング層工については本来の施工基面にて、アスファルトコンクリート表層工については基層施工基面にて実施することとする。

なお、試験舗装の品質、規格が各基準値を満足しない場合、撤去を指示することがある。これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

以下に、試験施工対象工種及び施工予定箇所を示す。

単価表の項目	種別	施工予定箇所
加熱アスファルト安定処理路盤工(t=20cm)	1,000 m <sup>2</sup> 程度	トマム IC ランプ部
アスファルトコンクリート基層工(t=6cm)	1,000 m <sup>2</sup> 程度	トマム IC ランプ部
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工 (t=4cm)	1,000 m <sup>2</sup> 程度	トマム IC ランプ部
アスファルトコンクリート表層工(t=4cm)	1,000 m <sup>2</sup> 程度	トマム IC ランプ部

(5) 支払

共通仕様書 13-5-11 「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
13-(4) アスファルト混合物	
加熱アスファルト安定処理路盤工(t=20cm)	t
アスファルトコンクリート基層工(t=6cm)	t
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工(t=4cm)	t
アスファルトコンクリート表層工(t=4cm)	t

## 28-9-3 瀝青材散布工

### (1) 材料

共通仕様書 13-7-2「材料」、13-7-3「使用料及び散布温度」に示す瀝青材散布工の種類は、下表のとおりとする。

単価表の項目	瀝青材の種類	標準瀝青材量
瀝青材散布工 タックコート	P KM-T	0.4 L/m <sup>2</sup>

### (2) 支払

共通仕様書 13-7-8「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
13-(8)	瀝青材散布工 タックコート	L

## 28-9-4 床版防水工

### (1) 材料

共通仕様書 13-9-3「材料」に次の項目を追加する。

#### 1) 止水処理工

止水処理工は、橋梁レベリング層の止水目的に壁高欄端部及び伸縮装置境界にアスファルト系 L 型止水テープを設置するものとし、以下に示す品質規格を満足するものとする。

#### イ) 本体（止水処理工）

項目		規格	
形状		貼り付け断面に安定して設置できるように L 字型であること。確実に L 字型になるように、折り曲げ用のくぼみ（凹部）があること。凹部を除き、厚み 3mm 程度、幅 100mm 程度であること。	
試験項目		試験方法	規格値
性状	針入度	舗装調査・試験法便覧 A102	6mm 以下（円錐 25℃）
	流動		5mm 以下 60℃
	引張量		3mm 以上（-10℃）
	軟化点	JIS K 2207	95±15℃
性状試験	加圧透水試験	舗装調査・試験方法便覧 B017T アスファルト混合物の加圧透水試験（ゴムスリーブ法）	締固度 96% 以上の基層用混合物を用いて、150kPa の加圧試験で 24 時間後の漏水が無いこと。

#### ロ) プライマー

項目	規格
不揮発分	20% 以上
指触乾燥時間	0℃で 30 分以下 23℃で 20 分以下

項目	規格
作業性	JIS K 5600-1-1に基づき、塗り作業に支障がないこと
接着性	23℃で24時間水浸後における接着性に支障がないこと

(2) 施工

共通仕様書 13-9-4 「施工」に次の項目を追加する。

1) 床版防水工A

床版面の清掃・除去方法は、ダイヤモンド研削機を使用するものとする。

28-10 造園工

28-10-1 マルチング工

(1) 種別

マルチング工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 14-6-7 (2) 「種別」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	図面に示す記号	造園施設標準図集
マルチング工 シートマルチング (ロール) Type E	側道側ののり肩・のり尻、又はのり面小段に設置するもの	防草シート	SMR-E

(2) 支払

共通仕様書 14-6-7 (6) 「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目

検測の単位

14-(9) マルチング工

シートマルチング (ロール) Type E m<sup>2</sup>

28-11 遮音壁及び雑工

28-11-1 カルバート番号板

(1) 共通仕様書 18-11に規定するカルバート番号板の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	番号板の文字数	番号板の桁数
カルバート番号板	3文字	1桁

28-12 交通規制工

28-12-1 交通規制工

共通仕様書 19-3 「交通規制工」に次を追加する。

(1) 種別

単価表の項目	区分内容
路肩規制 (昼夜連続) L×N (○)	設計図書に規定するトマム IC ランプ路肩規制をいい、次のことをいう。 ・路肩規制 (昼夜連続) に関わる規制機材 (規制・警戒標識、テープー及びラバーコーン、標識車等) の設置、撤去、規制中の保守を含む。なお、カッコ内はAは設置、Bは規制の保守、Cは撤去を示

	す。
ランプ中央分離帯規制（昼夜連続） L×N（○）	設計図書に規定するトマム IC 中央分離帯規制でボックスカルバート中央部を施工するために車線規制をおこなうものをいい、次のことをいう。 ・中央分離帯規制（昼夜連続）に関わる規制機材（規制・警戒標識、テーパー及びラバーコーン、標識車等）の設置、撤去、規制中の保守を含む。なお、カッコ内はAは設置、Bは規制の保守、Cは撤去を示す。
ランプ規制（昼夜連続） L×N（○）	設計図書に規定するトマム IC ランプ規制でボックスカルバート側壁部、底版部及び頂版部を施工するためにボックスカルバート片側にて対面通行させるものをいい、次のことをいう。 ・ランプ規制（昼夜連続）に関わる規制機材（規制・警戒標識、テーパー及びラバーコーン、標識車等）の設置、撤去、規制中の保守を含む。なお、カッコ内はAは設置、Bは規制の保守、Cは撤去を示す。

（２） 交通規制時間

共通仕様書 19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の施工内容	規制時間
路肩規制（昼夜連続） L×N（○）	道東自動車道 占冠 IC～十勝清水 IC	防護柵、仮設防護柵の設置・撤去	規制開始日の 9:00 から規制終了日の 9:00 まで
ランプ中央分離帯規制（昼夜連続） L×N（○）	道東自動車道 トマム IC	中央分離帯、仮設中央分離帯の設置・撤去。 プレキャストボックスカルバート中央部の設置、地盤改良。	規制開始日の 9:00 から規制終了日の 9:00 まで
ランプ規制（昼夜連続） L×N（○）	道東自動車道 トマム IC	仮設防護柵、仮設中央分離帯の設置・撤去。 プレキャストボックスカルバート側壁部、底版部及び頂版部の設置、地盤改良。	規制開始日の 5:00 から規制終了日の 5:00 まで

1) 上表の規制時間とは、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制内の作業可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2) 交通規制工における保守を行う交通監視員、交通監視員の休憩時間等の交代要員について

は、交通規制工に含むものとする。

- 3) 交通規制に必要となる交通規制標識類については、本特記仕様書 17 に基づき貸与するものとする。

(3) 交通規制の開始の延期及び解除

交通規制により著しい渋滞若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時に、監督員より交通規制の開始の延期または交通規制の解除（工事中止）指示があった場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。また、渋滞発生後、工程上交通規制の解除が困難な場合は、その措置について監督員と協議し対策を講ずるものとし、対策に要した費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(4) 交通規制種別の変更

道路交通法第 80 条の規定に基づく協議により規制種別の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(5) 交通規制工実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 19-3-3 「交通規制計画」に規定する交通規制実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

(6) 数量の検測

共通仕様書 19-3-4 「数量の検測」に次を追加する。交通規制工の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（回）で行うものとする。

なお、交通規制工の 1 回とは、基地等での準備から基地等に帰着後の後片付けまでをいう。

(7) 支払

共通仕様書 19-3-5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	路肩規制（昼夜連続） L×N（○）	回
	ランプ中央分離帯規制（昼夜連続） L×N（○）	回
	ランプ規制（昼夜連続） L×N（○）	回

28-12-2 交通保安要員

共通仕様書 19-4 「交通保安要員」に次を追加する。

(1) 種別

共通仕様書 19-4-2 「種別」に規定する交通保安要員の種別は、次のとおりとする。交通保安要員は、土運搬及び資機材搬入等の期間中に配置するものとする。

単価表の項目	配置場所	配置 人数	交替 要員	配置時間 ※	備考
交通監視員	道道自動車道 トマム IC～十勝清水 IC 交通規制の工事車両出入口に配置（トマム IC）	2 人	有	9:00～ 17:00	休憩時間等においても交通誘導等が必要

	工事車両の誘導作業				
交通誘導警備員 B (Y)	道道自動車道 トマム IC～十勝清水 IC 交通規制の工事車両出入口に配置（トマム IC） 工事車両の誘導作業	2 人	有	23:00～ 4:00	
交通誘導警備員 A	道道夕張新得線 (①村道出入口)	1 人	無	8:30 ～ 16:30	休憩時間中は 配置不要
	道道夕張新得線 (⑤中トマム鶴川工事用道路出入口)	1 人			
	道道夕張新得線 (⑥村道出入口)	1 人			
	道道夕張新得線 (⑨-1 両国川工事用道路出入口) 交通規制時	1 人			
	道道夕張新得線 (⑨-1 両国川工事用道路出入口)	1 人			
	道道夕張新得線 (占冠村立トマム学校通学路)	1 人			
	道道夕張新得線 (⑩ トマム IC 工事用進入路 A 出入口) 交通規制時	1 人			
	道道夕張新得線 (⑩ トマム IC 工事用進入路 A 出入口)	1 人			
交通誘導警備員 B	道道夕張新得線 (占冠村立トマム学校通学路)	1 人	無	8:30 ～ 16:30	休憩時間中は 配置不要
	⑪村道 (⑫トマム IC 工事用進入路 B 出入口)	1 人			

※上表の配置時間は、作業時間とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し監督員に提出するものとする。

(3) 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

## 28-13 軽量盛土工

### (1) 定義

軽量盛土工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、大型の発泡スチロールを盛土材とし、その材料を専用の緊結金具により一体化して積み重ねることにより、本線盛土を構築するものをいう。

### (2) 適用すべき諸基準

(公社) 日本道路協会 道路土工 盛土工指針 (平成22年度版)

発泡スチロール土木開発機構 ED0-EPS 工法指針・施工基準書 (2019年5月)

### (3) 種別

軽量盛土工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
軽量盛土工 軽量盛土材設置工A	押出發泡法による DX-24H (0.24kN/m <sup>3</sup> ) の発泡スチロールブロック及び緊結金具を用いて盛土を構築するもの。
軽量盛土工 軽量盛土材設置工B	押出發泡法による DX-29 (0.29kN/m <sup>3</sup> ) の発泡スチロールブロック及び緊結金具を用いて盛土を構築するもの。
軽量盛土工 軽量盛土材設置工C	押出發泡法による DX-35 (0.35kN/m <sup>3</sup> ) の発泡スチロールブロック及び緊結金具を用いて盛土を構築するもの。
軽量盛土工 壁面材設置工A	設計図書及び監督員の指示に従い、発泡スチロールブロックの前面に着脱式軽量壁面材を設置するもの。
軽量盛土工 壁面材設置工B	設計図書及び監督員の指示に従い、コンクリート床版の前面に床版用軽量残存型枠を設置するもの。
軽量盛土工 上部コンクリート床版工	設計図書及び監督員の指示に従い、発泡スチロールブロックの上部に軽量残存型枠を設置後、壁体構造を伴うコンクリート床版 (t=150 mm) をコンクリート種別B 1-3により敷設するもの。
軽量盛土工 上部コンクリート床版抑止工	設計図書及び監督員の指示に従い、上部コンクリート床版内にタイロッドを埋設し、背面地山部にネジ節異形棒鋼を挿入し固定するもの。
軽量盛土工 コンクリート床版工	設計図書及び監督員の指示に従い、発泡スチロールブロックの上載部に軽量残存型枠を設置後、壁体構造を伴わないコンクリート床版 (t=150 mm) をコンクリート種別B 1-3により敷設するもの。
軽量盛土工 中間コンクリート床版工	設計図書及び監督員の指示に従い、発泡スチロールブロックの中間部に軽量残存型枠を設置後、壁体構造を伴うコンクリート床版 (t=150 mm) をコンクリート種別B 1-3により敷設するもの。
軽量盛土工 排水工A 1	設計図書及び監督員の指示に従い、地山からの湧水や浸透水を集水するための排水管 (高密度ポリエチレン管 φ100、有孔管) 及び不織布 (t=2 mm) を敷設するもの。
軽量盛土工 排水工A 2	設計図書及び監督員の指示に従い、地山からの湧水や浸透水を集約した排水を導水するための排水管 (高密度ポリエチレン管 φ100、無

	孔管)を敷設するもの。
軽量盛土工 排水工B	設計図書及び監督員の指示に従い、地山からの湧水や浸透水を集水するためのフィルター材(切込碎石)及び透水シート(t=10mm)を敷設するもの。

(4) 材料及び施工

1) 材料は、設計図書によるものの他、ED0-EPS 工法設計・施工基準書(以下、施工基準書という。)

第3章 材料に記載されている内容に適合するものでなくてはならない。

2) 軽量盛土工で使用するコンクリートは、共通仕様書8-2「構造物用コンクリート」によるものとする。

3) 施工は、施工基準書の第6章 施工に記載されている内容を遵守し、湧水等の現地条件に十分に留意した上で施工しなければならない。

(5) 数量の検測

軽量盛土工の数量の検測は、設計数量(m、m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>又は本)で行うものとする。

(6) 支払

軽量盛土工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し1m、1 m<sup>2</sup>、1 m<sup>3</sup>及び1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う発泡スチロールブロックの材料調達、設置、固定及び仕上げ、壁面材の設置、コンクリート床版の施工及び床付け基面の整形、排水工の敷設等軽量盛土工の施工に要する材料(コンクリートを含む)・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(1)	軽量盛土工	
	軽量盛土材設置工A	m <sup>3</sup>
	軽量盛土材設置工B	m <sup>3</sup>
	軽量盛土材設置工C	m <sup>3</sup>
	壁面材設置工A	m <sup>2</sup>
	壁面材設置工B	m <sup>2</sup>
	上部コンクリート床版工	m <sup>3</sup>
	上部コンクリート床版抑止工	本
	コンクリート床版工	m <sup>3</sup>
	中間コンクリート床版工	m <sup>3</sup>
	排水工A 1	m
	排水工A 2	m
	排水工B	m <sup>3</sup>



## 28-14 地盤改良工

### (1) 定義

地盤改良工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、軟弱地盤を対象として現地発生土と改良固化材をバックホウによる直接攪拌混合及びスラリー噴射方式による機械攪拌混合を行い、必要な地盤支持力を得るものをいい、改良形式は全面改良とする。

### (2) 適用すべき諸基準

道路土工―軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）【平成24年8月（公社）日本道路協会】  
セメント系固化材による地盤改良マニュアル（第5版）【令和3年10月（一社）セメント協会】

### (3) 種別

地盤改良工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適用
中層混合処理A	中層混合処理機（トレンチャ式）を用いて行う、軟弱土層と改良固化材のスラリー噴射方式による機械攪拌混合	改良深度 $L \leq 5\text{m}$
中層混合処理B	中層混合処理機（トレンチャ式）を用いて行う、軟弱土層と改良固化材のスラリー噴射方式による機械攪拌混合	改良深度 $5\text{m} < L \leq 10\text{m}$
中層混合処理C	中層混合処理機（トレンチャ式）を用いて行う、軟弱土層と改良固化材のスラリー噴射方式による機械攪拌混合	改良深度 $10\text{m} < L \leq 13\text{m}$
固化材A	地盤改良工に使用する固化材は、セメント系固化材（高炉セメントB種）とする。	バラ

### (4) 配合

地盤改良工に使用するセメント系改良に必要な材料及び暫定添加量は、次のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所	一軸圧縮強度 (設計基準強度)	一軸圧縮強度 (室内試験強度)	暫定添加量
中層混合処理A	STA. 993+84.5～STA. 999+2.1 (高盛土対策工)	350kN/mm <sup>2</sup>	1,050kN/mm <sup>2</sup>	90 kg/m <sup>3</sup>
	STA. 994 付近 (重力式擁壁、L型擁壁)	350kN/mm <sup>2</sup> ～1310kN/mm <sup>2</sup>	1,050kN/mm <sup>2</sup> ～3,930kN/mm <sup>2</sup>	90 kg/m <sup>3</sup> ～150 kg/m <sup>3</sup>
	STA. 999 付近 (重力式擁壁、L型擁壁)	370kN/mm <sup>2</sup> ～910kN/mm <sup>2</sup>	1,110kN/mm <sup>2</sup> ～2,730kN/mm <sup>2</sup>	90 kg/m <sup>3</sup> ～120 kg/m <sup>3</sup>
	STA. 1006 付近 トマム橋A1、A2橋台背面 (重力式擁壁、L型擁壁)	370kN/mm <sup>2</sup> ～1,270kN/mm <sup>2</sup>	1,110kN/mm <sup>2</sup> ～3,810kN/mm <sup>2</sup>	90 kg/m <sup>3</sup> ～150 kg/m <sup>3</sup>
	STA. 1020 付近 両国川第一橋A1、A2橋台背面 (重力式擁壁、L型擁壁)	350kN/mm <sup>2</sup> ～1,150kN/mm <sup>2</sup>	1,050kN/mm <sup>2</sup> ～3,450kN/mm <sup>2</sup>	90 kg/m <sup>3</sup> ～130 kg/m <sup>3</sup>
	Cランプ No. 3+50 付近 (L型擁壁)	880kN/mm <sup>2</sup> ～980kN/mm <sup>2</sup>	2,640kN/mm <sup>2</sup> ～2,940kN/mm <sup>2</sup>	120 kg/m <sup>3</sup>

	C ランプ No. 3+50 付近（函渠工）	490kN/mm <sup>2</sup>	1, 470kN/mm <sup>2</sup>	90 kg/m <sup>3</sup>
中層混合処理 B	STA. 977+70. 20～STA. 977+85. 18 十三線の沢川橋 A 1 橋台背面 （L 型擁壁）	1, 310 kN/mm <sup>2</sup>	3, 930 kN/mm <sup>2</sup>	150 kg/m <sup>3</sup>
	STA. 993+84. 5～STA. 999+2. 1 （高盛土対策工）	350kN/mm <sup>2</sup>	1, 050kN/mm <sup>2</sup>	90 kg/m <sup>3</sup>
	STA. 994 付近 （L 型擁壁）	670kN/mm <sup>2</sup> ～1, 310kN/mm <sup>2</sup>	2, 010kN/mm <sup>2</sup> ～3, 930kN/mm <sup>2</sup>	110 kg/m <sup>3</sup> ～150 kg/m <sup>3</sup>
中層混合処理 C	STA. 993+72. 62～STA. 993+84. 60 久我の沢川橋 A 2 橋台背面 （L 型擁壁）	1, 310kN/mm <sup>2</sup>	3, 930kN/mm <sup>2</sup>	150 kg/m <sup>3</sup>
	STA. 993+84. 5～STA. 999+2. 1 （高盛土対策工）	350kN/mm <sup>2</sup>	1, 050kN/mm <sup>2</sup>	90 kg/m <sup>3</sup>

#### （５）施工

- 1）施工に先立ち、現地地盤から採取したサンプリング試料により室内配合試験を実施し、セメントの必要添加量・水セメント比を決定する。
- 2）サンプリング試料の採取箇所及び採取数は下表のとおりとする。

施工箇所	採取数	サンプル層数
STA. 994 付近（L 型擁壁）	1	1
STA. 999 付近（L 型擁壁）	1	1
STA. 1006 付近トマム橋 A 1 橋台背面（L 型擁壁）	1	1
STA. 1006 付近トマム橋 A 2 橋台背面（L 型擁壁）	1	1
STA. 1020 付近両国川第一橋 A 1 橋台背面（L 型擁壁）	1	1
STA. 1020 付近両国川第一橋 A 2 橋台背面（L 型擁壁）	1	1
トマム IC C ランプ No. 3+50 付近（L 型擁壁）	1	1

- 3）現場強度試験のサンプリングの試験基準は、上記によるものとし、採取箇所については監督員が指示するものとする。
- 4）上記 1）～ 2）に要する費用については、契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。なお、上記の 2）において、現場強度試験にて必要となる強度が得られない場合は、監督員の指示に従うものとする。
- 5）施工前に、選定した機械機材を現地に設置し、監督員の指示による現地改良試験を行い、着底管理基準の設定が得られるまで本施工は行わないものとする。
- 6）現地改良試験を実施した箇所の試験体を採取し、目標強度が得られているかを確認する。また、試験体を用いて六価クロム溶出試験を実施し、土壤環境基準値を超えないことを確認する。なお、基準値を超える場合には、監督員と協議するものとする。
- 7）施工基面を整形後、所定の添加量を噴射し軟弱地盤中の改良材が一様に拡散し地盤全体にわたって均等になるように混合攪拌するものとする。
- 8）室内配合試験の結果をもとに得られた 1 m<sup>3</sup>当たりの必要スラリー量を算出し、これを満

足する改良機械を選定するとともに、打込み長及び地盤改良材の投入量を自己記録できる装置を備え付けたものでなければならない。施工中は改良深度及び範囲・スラリー使用量・攪拌時間の管理を行い、監督員に提出を求められた場合はこの記録を提出するものとする。

9) 施工にあたっては、現地改良試験により確認した支持層天端での着底を行うものとする。

#### (6) 施工管理及び品質管理

受注者は、施工に先立ち混合管理、出来形管理、品質管理、材料管理、機械器具管理を記載した施工計画書を監督員へ提出し、確認を得なければならない。

#### (7) 余剰土

中層混合処理の施工に伴い、改良後の地盤は土質や改良材の添加量に応じて盛り上がり、余剰土が発生する。余剰土の処理は別途監督員の指示によるものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議して定めるものとする。

#### (8) 特許使用料

中層混合処理に改良土 1 m<sup>3</sup> 当たり特許使用料 30 円/m<sup>3</sup> (税抜) を含むものとする。

#### (9) 数量の検測

地盤改良工 中層混合処理 A、B 及び C の数量の検測は設計数量 (m<sup>3</sup>) で、固化材 A は設計数量 (t) で行うものとする。

#### (10) 支払

地盤改良工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m<sup>3</sup> 又は 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う地盤改良工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(2)	地盤改良工	
	中層混合処理 A	m <sup>3</sup>
	中層混合処理 B	m <sup>3</sup>
	中層混合処理 C	m <sup>3</sup>
	固化材 A	t

### 28-15 高盛土対策工

#### (1) 定義

高盛土対策工とは、設計図書及び監督員の指示に従って盛土部内部の湧水を排出する目的で、盛土部内に排水層を設置することをいう。

#### (2) 種別

高盛土対策工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
高盛土対策工	盛土部の小段のり尻に地山からの湧水や地下水を面的に集水し、速や

水平排水層	かに小段から盛土外に排水することを目的に厚さ排水層（t=300mm）を設置するもの
高盛土対策工 基盤排水層	盛土基盤部に地山からの湧水や地下水を面的に集水し、速やかに盛土外に排水することを目的に旧のり面に沿って排水層（t=1,000mm）を設置するもの
高盛土対策工 のり尻工	盛土部のり尻に基盤排水層の下流側にのり尻強化を目的とした排水層を施工するもの
高盛土対策工 盛土地盤安定工補強材	盛土底部の剛性を高める目的とした補強材を敷設するもの

### （３）材料

高盛土対策工に使用する材料は、本特記仕様書 16-1（３）に示す規定に適合する材料とする。

### （４）施工

- 1) 高盛土対策工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って均一な厚さに敷き均すものとする。
- 2) 水平排水層、基盤排水層及びのり尻工の施工に当たっては、均一かつ連続した層を形成し排水の効果をあげるために細粒分の混入に注意し、施工時のトラフィカビリティを確保するように施工しなければならない。
- 3) 基盤排水層及び盛土地盤安定工補強材の施工に先立ち、現地盤の凹凸を取除き滞水しないよう平滑に整地するものとする。
- 4) 高盛土対策工の施工に当たっては、上記に示すものの他共通仕様書 5-4-2「施工」に示される内容を遵守するものとする。

### （５）数量の検測

高盛土対策工の数量の検測は、設計数量（ $m^3$ 又は $m^2$ ）で行うものとする。

### （６）支払

高盛土対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し 1  $m^3$ 又は 1  $m^2$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う基礎地盤の整形、材料の運搬、敷均し及び整形仕上げ、盛土地盤安定工補強材の敷設等高盛土対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(3)	高盛土対策工	
	水平排水層	$m^3$
	基盤排水層	$m^3$
	のり尻工	$m^3$
	盛土地盤安定工補強材	$m^2$

## 28-16 のり面保護網工

### (1) 定義

のり面保護網工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、切土のり面の保護及び植生基盤を行う目的で植生のり面に先立ち金網を施工するものをいい、その種別は次のとおりとする。

### (2) 種別

のり面保護網工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
のり面保護網工 A	切土のり面の土砂部に設置するもの	亀甲金網

### (3) 材料

のり面保護網工に使用する材料及び規格は、次のとおりとする。

単価表の項目	材料	規格	摘要
のり面保護網工 A	亀甲金網	製品 JIS G 3554 線径及び網目 1.2mm×40mm	
	アンカーピン	製品 JIS G 3112 (SD295A)	

### (4) 施工

- 1) 施工に先立ち事前にのり面調査を実施し、施工展開図を作成し、監督員の確認を得るものとする。
- 2) のり面の凹凸に従いなじみよく金網を張り、アンカーピンで金網が十分に固定されるよう施工しなければならない。
- 3) 金網の継目は20cm以上に重ね合わせ、アンカーピンを1㎡に2箇所の割合で現地盤に固定しなければならない。

### (5) 数量の検測

のり面保護網工の数量の検測は、設計数量(㎡)で行うものとする。

### (6) 支払

のり面保護網工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う金網の設置、アンカーピンの打込み等のり面保護網工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (4)	のり面保護網工	
	A	㎡

## 28-17 受圧板工

### (1) 定義

受圧板工とは、切土補強土工の引張力及びグラウンドアンカー工の緊張力を地盤に無理なく伝達するために設置するものをいう。

(2) 種別

受圧板工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
受圧板工 受圧板 A	グラウンドアンカー工 A で使用するもの。 プレキャストコンクリート製 2850×2850×350
受圧板工 受圧板 B	グラウンドアンカー工 B で使用するもの。 プレキャストコンクリート製 2850×2850×400
受圧板工 受圧板 C	グラウンドアンカー工 C で使用するもの。 プレキャストコンクリート製 2400×2400×350
受圧板工 受圧板 D 1	切土補強土工で使用するもの。 F R P 製格子状パネル 967mm×967 mm×40 mm
受圧板工 受圧板 D 2	切土補強土工で使用するもの。 F R P 製格子状パネル 647 mm×647 mm×40 mm
受圧板工 受圧板 D 3	切土補強土工で使用するもの。 F R P 製格子状パネル 407 mm×407 mm×40 mm
受圧板工 不陸調整工 A	地山の凹凸に設置し、グラウンドアンカー工 A で使用する受圧板と地山を均一に反力作用させるためのもの。
受圧板工 不陸調整工 B	地山の凹凸に設置し、グラウンドアンカー工 B で使用する受圧板と地山を均一に反力作用させるためのもの。
受圧板工 不陸調整工 C	地山の凹凸に設置し、グラウンドアンカー工 C で使用する受圧板と地山を均一に反力作用させるためのもの。

(3) 材料及び施工

受圧板の材料及び施工は、設計図書及び監督員の指示に従い、「土木施工管理要領」及び「グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説」の規定によるものとする。また、不陸調整枠内のモルタル吹付の材料及び施工は、共通仕様書 4-14-2、3 の材料及び施工の規定に従い行うものとする。

(4) 数量の検測

受圧板工の数量の検測は、設計数量(基又は箇所)で行うものとする。

(5) 支払

受圧板工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 基又は 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う受圧板、不陸調整枠材の運搬及び設置、不陸調整枠内のモルタル吹付等受圧板工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(5)	受圧板工	
	受圧板 A	基
	受圧板 B	基

受圧板C	基
受圧板D 1	基
受圧板D 2	基
受圧板D 3	基
不陸調整工A	箇所
不陸調整工B	箇所
不陸調整工C	箇所

## 28-18 プレキャストボックスカルバート工

### (1) 定義

プレキャストボックスカルバート工とは工場で製作されたボックスカルバート各部材を施工箇所にて組立、設置するものをいう。

### (2) 適用すべき諸基準

適用すべき諸基準は以下のとおりである。

- ・(公社) 日本道路協会 道路土工、カルバート工指針(平成21年度版)

### (3) 種別

プレキャストボックスカルバート工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工場所
プレキャストボックスカルバート工 A	頂板、側壁、底板の各部材を現地で組立、架設し、P C鋼材により縦方向連結するもの。 内空断面：9.00m×5.80m	トマム IC ランプ部

### (4) 材料及び施工

プレキャストボックスカルバート工の材料及び施工については、設計図書及び適用すべき諸基準の規定に準じて行うものとする。

### (5) 数量の検測

プレキャストボックスカルバート工の数量の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

### (6) 支払

プレキャストボックスカルバート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う部材・ブロックの製作、運搬、組立、設置、各部材の連結等  
等プレキャストボックスカルバート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

#### 単価表の項目

#### 検測の単位

特一(6) プレキャストボックスカルバート工  
A

箇所

## 28-19 落石防護柵工

(1) 定義

落石防護柵工とは、工事箇所と高速道路本線との境に落石等による障害物の進入を防ぐ目的で防護柵を設置するものをいう。

(2) 種別

落石防護柵工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工場所
落石防護柵工 A	上部材、下部材に分割された落石防護柵を現地で組立、架設しボルト及び平鋼で連結するもの。 (防護柵高さ：3.0m)	I 期線 路肩部

(3) 数量の検測

落石防護柵工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(4) 支払

落石防護柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う部材の運搬、組立、設置、各部材の連結等落石防護柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(7)	落石防護柵工 A	m

28-20 率計上工事に関する事項

28-20-1 率計上工事

(1) 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡易化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。特記仕様書28-20-1(2)に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

(2) 当初契約金額

当初契約は、率計上に用いる単価表の項目は諸経費①による項目のうち、単価表の(1～191)の合計金額に対して16%を一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5ケタとし、有効数字6ケタ目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。提出した単価表が特記仕様書に示す概略発注工事の見積り方法に基づき算出されていない場合、単価協議により単価表を修正するものとする。

なお、契約締結後、率計上部分の対象項目については、設計図書における率計上工事に関する契約参考図に示し、参考として取り扱うものとする。

(3) 種別

率計上工事の種別は、契約参考図書及び数量総括表によるものとする。



(4) 契約変更について

「特一(7)率計上工事に関する事項」の単価表の項目の新単価算出にあたっては、単価表の項目を上限とせずに契約変更を行うものとする。

(5) 率計上工事対象項目

率計上工事とは、契約参考図書及び数量総括表に基づき本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべてについて率計上の対象としている。

	単価表の項目	検測の単位
特一(8)	率計上工事に関する事項	式

## 2 9 . 割掛対象表の項目に示す工事の内容

- (1) 割掛項目対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章総則「表1－3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」によるほか、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

### 【 共 通 仮 設 費 】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工 事 用 機 械 運 搬 費 ( 舗 装 工 )	舗装工で使用する重建設機械の輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 ( 土 工 )	土工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 ( 構 造 物 掘 削 )	構造物掘削工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 ( 自 工 区 外 盛 土 場 )	自工区外盛土場で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 ( 地 盤 改 良 工 )	地盤改良工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 ( 函 渠 工 )	函渠工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 ( 橋 梁 下 部 工 )	橋梁下部工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
仮 設 材 等 運 搬 費 ( C － B x )	STA. 1010+52 付近暗渠工の構造物掘削工で使用する仮設材（鋼矢板）の運搬に要する費用をいう。
仮 設 材 等 運 搬 費 ( P C － B x )	STA. 1025+47 付近暗渠工の構造物掘削工で使用する仮設材（H型鋼、鋼矢板等）の運搬に要する費用をいう。
仮 設 材 等 運 搬 費 ( 特 殊 部 C 1 )	十三線の沢川橋の構造物掘削工で使用する仮設材（H型鋼、鋼矢板等）の運搬に要する費用をいう。
仮 設 材 等 運 搬 費 ( 特 殊 部 C 2 )	久我の沢川橋の構造物掘削工で使用する仮設材（H型鋼、鋼矢板等）の運搬に要する費用をいう。
仮 設 材 等 運 搬 費 ( 特 殊 部 D 2 )	上トママ橋の構造物掘削工で使用する仮設材（H型鋼、鋼矢板等）の運搬に要する費用をいう。

仮設材等運搬費 (特殊部D3)	両国川第二橋の構造物掘削工で使用する仮設材(H型鋼、鋼矢板等)の運搬に要する費用をいう。
配合試験費	地盤改良を行うにあたり、固化材の添加量を決定するための室内配合試験に要する費用をいう。

### 【仮設工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
足場工費 (グラウンドアンカー工、補強土壁工)	グラウンドアンカー工及び補強土壁工の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
シート張防護工費	交差する道路の上空の施工に必要なシート張防護工に要する費用をいう。

### 【雑工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
有料道路料金費	材料、機械、設備等の搬出に必要となる高速道路通行料金の費用をいう(消費税相当額を除く)。

## 30. 補足事項

### 30-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更又は追加する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (1) 快適トイレを導入可能な場合は、仕様、費用について監督員と協議すること
- (2) 土運搬通行路の安全対策工、交通保安要員及び待避所の設置の追加
- (3) 土運搬通行路の路面補修及び改修の追加
- (4) 部分使用の範囲及び時期の変更
- (5) 工事用道路の変更及び追加
- (6) ランプ施工時における規制内容の変更及び追加
- (7) ランプ施工時における仮設防護柵等の交通管理施設の変更及び追加

### 30-2 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書1-51-2「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」ヘデータ入力完了後、「工事記録情報完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、別途監督員より通知する。

### 3 0-3 車両制限令を超える車両の運行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1-6 2 における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

### 3 0-4 緊急時の協力業務

本工事期間中に帯広管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

北海道支社が管理する高速道路の沿線で気象庁発表震度 5 強以上の地震が発生した場合は、管理事務所が実施する供用中道路の緊急復旧作業に対して応援可能な資機材及び人員を速やかにとりまとめ監督員へ報告するものとする。また、長期休暇前においても休暇期間中の発災時における応援可能な資機材と人員を監督員へ報告すること。

なお、監督員が資機材及び人員の応援について指示し、手配した場合は本工事とは別に別途契約締結を行うものとする。

### 3 0-5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等を E T C 無線通信により走行するために要する通行料金をいう。

また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、又は、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

### 3 0-6 間接工事費の変更

#### 3 0-6-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係わるものに限る）

- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と判断した場合、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする

#### 3 0-6-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び

現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

### 3 0-6-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式- 9）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式- 9）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

### 3 0-6-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終契約変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式- 1 0）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 発注者は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式- 1 1）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により、受注者は同意書（様式- 1 2）を監督員に提出するものとする。なお、協議開始の日から 2 8 日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

### 3 0-6-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については設計変更の対象としない。

### 3 0-6-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式- 9）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式- 9）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。

(4) なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

### 3 0-6-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

### 3 0-6-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

### 3 0-7 材料調達に伴う変更

#### 3 0-7-1 対象となる項目

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-13）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式-14）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者で協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
切込砕石	40-0mm	
切込砕石	80-0mm	
切込砕石	80-0mm NEXCO試験法112及びJGS0172-2009適合品	
骨材	コンクリート用砂	空知郡南富良野町
鋼材	H型鋼	札幌市
鋼材	鋼矢板（Ⅲ型、Ⅳ型）	札幌市

### 3 0-8 ICT土工を活用した工事に対する取扱いについて

本工事は、国土交通省が推進する i-Construction に基づき、生産性向上を図るため、受注者から ICT 土工に関する施工の提案ができる工事である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者で協議して定めるものとする。

### 3 0-9 設計変更ガイドライン

工事の変更等においては、東日本高速道路㈱が制定・公表している「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン」（当社ホームページに掲載 <https://www.e->

nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering\_works2307a.pdf)を参照のこと。

### 30-10 保険の付保

保険の付保については、「共通仕様書 1-55-1 保険の付保」によらず、次のとおりとする。  
契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

### 30-11 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-3）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

### 30-12 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 10 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

文書番号  
年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）  
支社長（事務所長） 殿

会社名  
代表者

### 不動産貸付申請書

（本契約等）第○条第○項の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けて  
いただきたく、申請いたします。

### 記

1. 不動産の種類（土地、建物、倉庫、車庫、駐車場所 等）
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. その他
7. 添付書類

○本契約等の契約書等写し

以 上

監督員

殿

受注者  
現場代理人

印

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

## 記

項目	内 容	日数	備考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事 全体を施工対象外としている期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥土曜・日曜・祝日に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑦平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。



令和      年      月      日

東日本高速道路株式会社 北海道支社（事務所）  
支社長（所長） 殿

住所  
会社名  
代表者名

## 工事費構成内訳書及び工程表の提出について

(工事名)

標記工事について、工事費構成内訳書及び工程表を作成いたしましたので、提出します。

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1		
諸経費①	式	1		
諸経費②	式	1		
工事価格				
消費税及び地方消費税相当額	式	1		
工事費計				
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額				

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。  
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。



令和 年 月分工事工程報告

(工事名)

受 注 者  
現 場 代 理 人  
契 約 金 額

工期 自) 令和 年 月 日 ( 日間  
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額 (円)	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前月迄 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
全 体							

第 号  
令和 年 月 日

## 残 存 物 件 調 書

1. 工 事 名

2. 工事等場所

3. 発生年月日

4. 発生原因

5. 品名及び数量

品 名	材質（規格等）	概算数量 (数・本・kg・m)	摘 要
合 計			

以上のとおり報告します。

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

1. 発生年月日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。

〇〇リサイクルセンター〇〇工場  
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受 注 者 名  
現場代理人

### 再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。  
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいのので、下記のとおり供給可能量の  
情報提供をお願いいたします。

### 記

1. 工 事 名 : 〇〇自動車道 △△工事  
工期：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで)
2. 発 注 者 : 東日本高速道路(株) 北海道支社 〇〇事務所
3. 受 注 者 : □□建設(株)
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量 (m <sup>3</sup> )	使用予定月

5. 情報の提供時期  
別紙様式により上記使用予定月の一か月前までに供給可能量を F A X で情報提供  
をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先  
会社名 :  
T E L :  
F A X :  
現場代理人 :  
担当者 :

以 上



監督員

殿

令和 年 月 日

受注者  
現場代理人 ⑩

間接工事費計画書の提出について

(工事名) \_\_\_\_\_

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによる地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給	
小計				
合計				

以 上



令和 年 月 日  
監督員 殿  
受注者  
現場代理人 ㊟

間接工事費の増加費用に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日
2. 契約番号
3. 工 期
- |         |    |    |   |   |   |
|---------|----|----|---|---|---|
| 1) 当初工期 | 自) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
|         | 至) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 2) 変更工期 | 自) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
|         | 至) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
4. 協議額 ¥ 円  
(間接工事費の増加費用に係る一般管理費等を含まない)
5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

（工事名）

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによりする地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げる場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

（円）

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和      年      月      日

監督員                      殿

受注者  
現場代理人                      ㊟

間接工事費の増加費用見積書

(工事名) \_\_\_\_\_

令和    年    月    日付け    号をもってご通知のあった標記については、  
下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費の増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以    上

令和 年 月 日

監督員  
\_\_\_\_\_  
殿

受注者  
現場代理人  
⑩

間接工事費の増加費用同意書

(工事名) \_\_\_\_\_

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費の増加費用  
については同意致します。

以 上

監督員	殿	令和	年	月	日
		受注者			
		現場代理人			㊟

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

---

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・ 材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※ 実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員 \_\_\_\_\_ 殿

受注者  
現場代理人 ㊟

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) \_\_\_\_\_

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象材料

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等No.	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) * (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	
受注者名	
提案項目	
<div>1. 提案内容</div> <div>2. 期待される効果</div> <div>3. 写真や図面など</div>	

施工計画書は簡潔に作成するものとし、監督員宛に提出すること。  
提案項目毎に 1 枚施工計画書を作成すること。  
(注) Kcube2による提出とする。



## 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名			受注者名	
項目	評価内容	実施内容		
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫</li> <li>・ コンクリート二次製品等の代替材の利用</li> <li>・ 施工方法の工夫、施工環境の改善</li> <li>・ 仮設備計画の工夫</li> <li>・ 施工管理の工夫</li> <li>・ I C T（情報通信技術）の活用等</li> </ul>		
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫</li> <li>・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫</li> <li>・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫</li> <li>・ 配筋、溶接作業等の工夫等</li> </ul>		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全教育・講習会・パトロール等の工夫</li> <li>・ 仮設備の工夫</li> <li>・ 作業環境の改善</li> <li>・ 交通事故防止の工夫</li> <li>・ 環境保全の工夫</li> </ul>		
	<input type="checkbox"/> カーボン ニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ C O 2 排出量の削減に寄与</li> <li>・ C O 2 の吸収に寄与</li> <li>・ C O 2 の発生を低減して製造された資材等の活用</li> </ul>		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や 住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への 貢献等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周辺環境への配慮</li> <li>・ 現場環境の周辺地域への調和</li> <li>・ 地域住民とのコミュニケーション</li> <li>・ 地域生活に密着した貢献活動等の実施</li> <li>・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力</li> <li>・ 任意の使用範囲におけるコンクリートへの混合セメントの使用（使用可能数量において、50%以上使用した場合）</li> <li>・ 国土交通省による認定を受けた低炭素型建設機械の使用等</li> </ul>		

1. 該当する項目の□にレマーク記入。
  2. 具体的内容の説明として、写真・図面等を説明資料に整理。
  3. 提出可能な項目数は、10項目までとする。
- （注）Kcube2による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)  
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱〇〇支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、主任（監理）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者  
ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇事務所に置き、〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

(三者協議会の確認事項等)

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

- 1) ○○○橋の下部工設計及びP○橋脚の掘削斜面安定対策
- 2) ○○トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計
- 3) ……
- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。

- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
- 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
- 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。

- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。

なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。

- 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
- 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。

2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者	東日本高速道路株式会社 北海道支社 〇〇事務所長 〇〇 〇〇
施工者	△△建設株式会社 代表者名
設計者	□□コンサルタント株式会社 代表者名

## 低速プロファイラの運用に関する補足資料

### 1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

### 2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

#### （１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

#### （２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

#### （３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

#### （４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

#### （５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

#### （６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

### 3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平坦性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

#### 3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

#### 3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

#### 3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。  
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者  
現場代理人 印

低速プロファイラ使用確認願  
工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

- 1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名  
製造会社名) ○○  
機 種 型 式) ○○  
製 造 番 号) ○○
- 2. 添付書類
  - ・ 製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各 1 部

以上





